

事業報告書

(令和元事業年度)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

一般社団法人 国立大学協会

令和元年度事業報告書

令和元年度における本協会の事業概要を次のとおり報告する。

1 諸会議の開催状況

(1) 総会

令和元年 6月11日	令和元年度第1回通常総会
令和元年11月 8日	令和元年度第2回通常総会
令和元年12月20日-23日	書面審議（「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」等の運用停止について(案)）
令和 2年 1月29日	令和元年度第3回通常総会
令和 2年 2月 6日-12日	書面審議（「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の一部改訂（案）について）
令和 2年 3月 4日	令和元年度第4回通常総会

(2) 理事会、常任理事会及び政策会議

理事会

平成31年 4月19日	平成31年度第1回
令和元年 5月17日	令和元年度第2回
令和元年 7月 5日	令和元年度第3回
令和元年10月18日	令和元年度第4回
令和元年12月13日	令和元年度第5回
令和 2年 2月14日	令和元年度第6回

常任理事会

令和元年12月20日	書面審議（「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」等の運用停止について(案)）
令和 2年 2月 6日	審議（「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の一部改訂（案）について）

政策会議

平成31年 4月19日	平成31年度第1回
令和元年 5月17日	令和元年度第2回
令和元年 7月 5日	令和元年度第3回
令和元年10月18日	令和元年度第4回
令和元年12月13日	令和元年度第5回
令和 2年 2月14日	令和元年度第6回

(3) 各委員会等（専門委員会、小委員会、ワーキンググループ等を含む。）

入試委員会

平成31年 4月17日	平成31年度第1回
令和元年 5月16日-23日	書面審議（「2020年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領（案）」について）
令和元年 6月 5日-7日	書面審議（「2020年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試上の留意点（案）」について）
令和元年 6月24日-27日	書面審議（入試委員会の新体制について）
令和元年11月 5日-6日	書面審議（「2020年度以降の国立大学の入学選抜制度-国立大学協会の基本方針-」等の英語認定試験の適用延期について）
令和元年12月19日	令和元年度第2回
令和 2年 1月22日-31日	書面審議（「令和2（2020）年度入試委員会活動計画（案）」について）
令和 2年 1月31日-2月4日	書面審議（「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の一部改訂（案）」について）

教育・研究委員会

平成31年 4月12日	教育・学生小委員会（平成31年度第1回）
令和元年 6月 7日	男女共同参画小委員会（2019年度第1回）
令和元年 6月27日-28日	書面審議（教育・研究委員会の新体制について）
令和元年10月29日-11月5日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第7回フォローアップ調査について）
令和元年11月 5日	男女共同参画小委員会（2019年度第2回）
令和元年11月19日-26日	国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査結果及び報告書について
令和 2年 1月14日	教育・学生小委員会（令和元年度第2回）
令和 2年 1月23日	研究小委員会（令和元年度第1回）
令和 2年 2月14日	教育・研究委員会（令和元年度第1回）
令和 2年 2月21日-27日	書面審議（動物の愛護及び管理に関する法律にかかるパブリックコメントへの意見提出について）
令和 2年 3月23日	男女共同参画小委員会専門委員会（2019年度第1回）

大学評価委員会

平成31年 4月 9日	国立大学法人の教育・研究に関する評価指標等検討WG（第1回）
平成31年 4月12日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会（第4回）
平成31年 4月24日	国立大学法人の教育・研究に関する評価指標等検討WG（第2回）
令和元年 5月14日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会（第5回）

令和元年 6月12日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会（第6回）
令和元年 6月20日-24日	書面審議（大学評価委員会の専門委員及び関連委員会への委員推薦について）
令和元年 6月25日	国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会（第7回）
令和元年 8月 9日-20日	書面審議（「第4期中期目標期間に向けた国立大学法人の評価の在り方等」について）
令和元年 8月27日	国立大学法人における教育・研究成果に係る評価検討会（第8回）
令和元年 9月24日	国立大学法人における教育・研究成果に係る評価検討会（第9回）
令和 2年 2月 5日-10日	書面審議（令和2年度（2020年度）事業計画について）
令和 2年 3月 5日	国立大学法人における教育・研究成果に係る評価検討会（第10回）

国際交流委員会

令和元年 6月24日-27日	書面審議（国際交流委員会専門委員の選考及び関連委員会への委員等の推薦について）
令和元年10月18日	令和元年度第1回
令和 2年 2月10日	令和元年度第2回

経営委員会

平成31年 4月 4日	国立大学法人におけるコストの見える化検討会（第2回）
令和元年 6月25日-27日	書面審議（経営委員会の新体制について）
令和元年 7月22日-25日	人事労務小委員会書面審議（障害者雇用及び高年齢者雇用に関するアンケートの実施について）
令和元年 7月22日-25日	病院経営小委員会書面審議（国立大学附属病院の経営問題に関する第16次アンケート調査及び国立大学附属病院の勤務状況に関するアンケート調査について）
令和元年 9月25日	令和元年人事院勧告に伴う参考給与表等の提供
令和元年12月10日-13日	書面審議（令和元年度人件費等に関する調査について）
令和元年12月13日	国立大学法人におけるコストの見える化検討会（第3回）
令和 2年 1月30日	病院経営小委員会（第1回）
令和 2年 2月 5日	懇談会・人事労務小委員会（第1回）・財務・施設小委員会（第1回）
令和 2年1月29日-2月6日	国立大学法人におけるコストの見える化検討会（第4回）
	書面審議（「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について（中間まとめ）」（案）について）
令和 2年2月6日-10日	書面審議（「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について（中間まとめ）」（案）について）
令和 2年2月6日-10日	書面審議（令和2年度経営委員会事業計画について）

広報委員会

平成31年 4月 9日-19日	書面審議
令和元年 6月 5日	令和元年度第1回
令和元年 6月21日-26日	書面審議
令和元年 8月28日	令和元年度第2回
令和元年12月 4日	令和元年度第3回
令和 2年 1月29日-31日	書面審議
令和 2年 3月 4日	令和元年度第4回

事業実施委員会

令和元年 6月 4日	国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会（第2回）
令和元年 6月 5日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ（UDWS） ファシリテーター会議（第1回）
令和元年 6月18日-21日	書面審議（事業実施委員会の新体制について）
令和元年 6月26日-28日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（書面審議）（国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会の委員の一部変更について）
令和元年 8月 6日- 9日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（書面審議）（国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会の委員の追加について）
令和元年10月25日-29日	書面審議（2020年度国立大学法人総合損害保険の基本方針（案）について）
令和元年11月28日	国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会（第3回）
令和元年12月11日-16日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（書面審議）（国立大学協会70周年記念誌の編集方針（修正案）について）
令和元年12月25日	第1回
令和元年12月25日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（第2回）
令和 2年 1月27日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（書面審議）（国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会の委員の追加について）
令和 2年 2月21日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ（UDWS） ファシリテーター会議（第2回）
令和 2年 3月19日-25日	書面審議（国立大学協会70周年記念行事準備委員会のアドバイザーの追加について）
令和 2年 3月19日-25日	国立大学協会70周年記念行事準備委員会（書面審議）（国立大学協会70周年記念誌編纂小委員会の委員長の指名及びアドバイザー追加について）

国立大学法人総合損害保険運営委員会

令和元年 8月 1日	令和元年度第1回
令和元年 9月25日-10月 4日	書面審議

適格性審査会

令和元年 6月25日-27日	書面審議
令和元年 6月27日-28日	書面審議
令和元年10月15日-23日	書面審議
令和元年10月21日-25日	書面審議
令和元年11月20日-25日	書面審議
令和元年12月18日	
令和 2年 1月23日-27日	書面審議
令和 2年 2月18日-19日	書面審議
令和 2年 2月25日-26日	書面審議
令和 2年 3月3日-10日	書面審議
令和 2年 3月6日-12日	書面審議

調査企画会議

なし

政策研究所

平成31年 4月25日-5月9日	書面審議（客員研究員及び高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループ委員の委嘱について）
令和元年10月21日-31日	書面審議（国立大学協会 政策研究所高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループ委員の委嘱について）
令和 2年 1月28日-2月3日	書面審議（国立大学協会 政策研究所高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループ委員の委嘱について）
令和 2年 2月 7日	政策研究所運営委員会（第1回）
令和 2年 2月 7日	政策研究所運営委員会・高等教育に関する基礎データ等の調査 研究グループ合同研究会（第5回）

会費・予算等の在り方に関するワーキンググループ

なし

会長選考等の在り方に関するワーキンググループ

なし

高等教育における国立大学の将来像に関するワーキンググループ

なし

国立大学法人のガバナンスに関する調査研究ワーキンググループ

なし

本格的な産学官連携による共同研究推進に関するワーキンググループ

なし

国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革ワーキンググループ
なし

地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進するガバナンス制度改革ワーキンググループ

平成31年 4月23日	第 7回
令和元年 7月10日	第 8回
令和元年 9月18日	第 9回
令和元年10月30日	第10回
令和元年11月19日	第11回
令和 2年 1月20日	第12回
令和 2年 2月18日	第13回
令和 2年 3月31日	「国立大学法人ガバナンス・コード」公表

地方活性化に向けて国立大学群が目指すべき教育研究に関する検討ワーキンググループ

令和元年 7月26日	第1回
令和元年 8月 5日	教員養成系分科会（第1回）
令和元年 8月19日	教員養成系分科会（第2回）
令和元年 7月26日	理工学・情報科学系分科会（第1回）
令和元年 8月 9日	理工学・情報科学系分科会（第2回）
令和元年 8月20日	理工学・情報科学系分科会（第3回）
令和元年 8月 7日	医療・保健学系分科会（第1回）
令和元年 8月16日	医療・保健学系分科会（第2回）
令和元年 8月20日	人文科学・社会科学系分科会（第1回）
令和元年 9月30日	第2回

(4) その他の会議等

令和元年 9月 4日	国立大学法人等広報担当者勉強会
令和元年10月18日	記者・論説委員等との懇談会

2 役員等の人事

(1) 理事、監事及び会長補佐の異動状況

〔別紙1のとおり〕

(2) 委員会委員の異動状況

〔別紙2のとおり〕

(3) 各国立大学法人からの出向職員を中心とする事務局体制

〔別紙3のとおり〕

3 事業の執行状況

(1) 意見、提言、要望書等の提出、面談等

- 令和元年 6月18日 国公立大学振興議員連盟総会（第15回）
- 令和元年 6月18日 国公立大学振興議員連盟 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議（白須賀文部科学大臣政務官）〔別添1〕
- 令和元年 9月 4日 予算・税制改正要望書提出（柴山文部科学大臣ほか文部科学省政務三役、文部科学省幹部、国公立大学振興議員連盟執行部・加盟議員）〔別添2〕
- 令和元年10月21日 予算・税制改正要望書提出（萩生田文部科学大臣ほか文部科学省政務三役）〔別添3〕
- 令和元年11月15日 国公立大学振興議員連盟 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する会長声明（麻生財務大臣）〔別添4〕
- 令和元年11月27日 国公立大学振興議員連盟総会（第16回）
- 令和元年11月27日 国公立大学振興議員連盟 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議（阪田財務省主計局次長）〔別添5〕

(2) 各会員への通知等

- ・「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」について（通知）
（令和元年 6月12日付 国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・「2020年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」について（通知）
（令和元年6月13日付 国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・「2020年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」について（通知）
（令和元年7月11日付 国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・2020年度国立大学法人総合損害保険の基本方針について（通知）
（令和元年10月30日付 国立大学長、大学共同利用機関長宛 事業実施委員会委員長）
- ・「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」等の英語認定試験に係る記述部分の運用停止について（通知）
（令和元年11月11日付 入試担当理事、入試担当部課長宛 国立大学協会事務局長）
- ・「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」の記述式問題に係る記述部分の運用停止について（通知）
（令和元年12月24日付 国立大学長宛 国立大学協会事務局長）
- ・「国立大学の2021年度入学者選抜についての実施要領」の改訂について（通知）
（令和2年2月12日付 国立大学長宛（大学院大学を除く） 入試委員会委員長）
- ・新型コロナウイルスに関連した感染症に関する対応について
（令和2年2月17日付 学生宛 会長）
- ・新型コロナウイルスに関する対応について
（令和2年3月 5日付 学生宛 会長）

- ・新型コロナウイルスの対応について（依頼）
（令和2年3月24日付 国立大学長宛 会長）

(3) 広報活動

- ・一般社団法人国立大学協会概要2019（和文・英文）の刊行
- ・一般社団法人国立大学協会会員名簿'19の刊行
- ・広報誌（国立大学）の刊行（第53号～56号、別冊第17号）
- ・ホームページの改善、掲載内容の随時更新（一般向け、会員向け）
- ・国立大学法人等職員統一採用試験に関する広報

(4) 研修事業等の実施

研 修 名		実 施 日	対 象 者	人数
国立大学法人新任学長（就任予定者）セミナー		令和 2年 2月18日	新任及び就任予定の学長	18
国立大学法人トップセミナー		令和元年 8月22日 ～8月23日	学長、機構長	62
ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS)		令和元年 8月30日 ～ 9月 1日	役員（学長以外）、副学長、事務局長、副理事、学長補佐、部局長・副部局長等	51
大学マネジメントセミナー （大学教員の働き方）		令和元年11月21日	役員（学長を含む）、副学長、部局長、事務代表者等	112
国立大学法人等 担当理事連絡会議	【働き方改革】	令和元年 6月 6日	理事・副学長等（人事担当）	124
	【「財務」を大学経営に活かす】	令和元年10月16日	理事・副学長等（人事担当）	84
新規理事・事務局長就任予定者研修会		令和 2年 3月13日	新規理事・事務局長就任予定者	18
国立大学法人等部課長級研修		令和元年 7月22日 ～ 7月23日	部長級・課長級職員	137
国立大学法人等若手職員勉強会		令和元年12月 2日 ～12月 3日	若手事務職員	117
国立大学法人総合損害保険研修会		令和元年 7月11日	保険実務担当者	115

事業等名		実施日	人数
第18回大学改革シンポジウム (社会変革を担う人を育てる大学教育)		令和元年11月 1日	120
大学改革シンポジウム	<福島大学> 福島大学研究・地域連携成果報告会 ー地域の願い それが大学の研究となるー	令和元年12月14日	184
	<お茶の水女子大学> 女性活躍推進のために国立大学ができること	令和 2年 1月23日	65
	<名古屋大学 フューチャー・アース研究センター> 木曾三川流域圏の未来 ー岐阜大学・名古屋大学連携研究への期待ー	令和元年12月 8日	146
	<愛知教育大学> 教員養成の未来像を語る ー A I 時代を見据えた課題と展望ー	令和元年12月 1日	88
	<三重大学> 持続可能な(サステイナブルな) 三重・世界の創生につなぐSDGs・ESD教育の開発と展開	令和 2年 2月12日	92
	<香川大学> 「地域で育む小児生活習慣病予防健診」 ー成育医療の地域ネットワークを産官学一体で構築するー	令和元年12月 7日	67
	<九州大学> 持続可能な地域に資する政策デザインの実践 ～新しい社会のかたち～	令和元年11月16日	255
防災・日本再生シンポジウム	<宮城教育大学> 広域連携型国立教育大学による被災地と未災地との協働防災人材育成ー国内外の現状を踏まえて	令和元年11月10日	135
	<福井大学> 日本一の原子力立地県福井県における防災危機管理Ⅷ 「近年の地震・津波災害を教訓として」	令和元年11月16日	109
	<神戸大学> 震災復興支援・災害科学研究推進室第8回シンポジウム	令和 2年 1月22日	173
	<和歌山大学> 紀伊半島電網化(IoT) ～少子高齢化 / 人口減少に対応した国土保全～	令和元年11月30日	88
	<高知大学> 高知大学防災推進センターシンポジウム 「災害に立ち向かう新たな技術の動向ー高知大学の取組ー」	令和 2年 1月11日	69
	<熊本大学> 地域防災セミナー	令和元年12月 5日	342
	<鹿児島大学> 地震火山災害の軽減に貢献する鹿児島大学の観測調査研究	令和元年11月 9日	122
国際交流事業	USJP-HEES Advisory Board Meeting (第1回)	令和元年5月31日	9
	日英交流事業 (UK-Japan University Dialogue 2019)	令和元年6月12日 ～14日	50
	The 1st SEAMEO RIHED-JANU Seminar and Study Visit to Japan	令和元年6月23日 ～29日	12

	日豪大学シンポジウム (Japan-Australia University Dialogue 2019)	令和元年10月9日 ～10日	67
	USJP-HEES Advisory Board Meeting (第2回)	令和2年1月22日	11
国立大学フェスタ 2019	実施期間：令和元年10月1日～11月30日 (主たる期間) イベント実施件数：508件		

(5) 国立大学法人総合損害保険の運営

(平成31年度加入状況)

メニュー1 (財産保険) (総合賠償責任保険) (労働災害総合保険) (費用利益保険)	90機関
メニュー2 (診療所賠償責任保険)	85機関
メニュー3 (傷害保険 (役員))	90機関
メニュー4 (ヨット・モーターボート総合保険)	56機関

4 支部活動の状況

(1) 支部会議の開催

支部名	開催日	備考
北海道地区	平成31年 4月26日 令和元年10月30日	
東北地区	令和元年 5月31日 令和元年11月 1日 令和 2年 3月 2日	
東京地区	令和元年 5月 7日 令和元年10月28日 令和 2年 2月27日	
関東・甲信越地区	令和元年 5月14日 令和元年10月11日 令和 2年 2月 4日	
東海・北陸地区	令和元年 5月29日 令和元年 9月 6日 令和 2年 2月17日	
近畿地区	令和元年 5月10日 令和元年 9月20日 令和 2年 1月22日	

中国・四国地区	令和元年 5月30日 令和元年10月31日 令和 2年 2月13日	
九州地区	令和元年 5月 7日 令和元年 9月 3日 令和 2年 2月12日	

(2) その他の事業

各支部会議が主催する研修事業、情報交換会等が実施された。

5 その他の活動

(1) 関係団体等の諸会合への参加

ア 就職関係

- 平成31年 4月 4日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会 (第3回)
- 平成31年 4月 4日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 地域活性化人材育成分科会 (第3回)
- 平成31年 4月 9日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society5.0人材育成分科会 (第3回)
- 平成31年 4月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 (第2回)
- 令和元年 5月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会 (第4回)
- 令和元年 5月27日 就職問題懇談会 (第1回)
- 令和元年 5月28日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society5.0人材育成分科会 (第4回)
- 令和元年 6月 3日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 地域活性化人材育成分科会 (第4回)
- 令和元年 6月 5日 自民党文部科学部会における産学協議会に関する意見交換
- 令和元年 6月24日 就職問題懇談会 (第2回)
- 令和元年 8月 7日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 社会人リカレント教育活性化タスクフォース (第1回)
- 令和元年 8月21日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society 5.0時代のPBL型教育促進タスクフォース (第1回)
- 令和元年 8月26日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 キャリア教育/インターンシップ・プログラム開発タスクフォース (第1回)
- 令和元年 8月27日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用形態の変化への対応検討タスクフォース (第1回)
- 令和元年 9月25日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 キャリア教育/インターンシップ・プログラム開発タスクフォース (第2回)
- 令和元年 9月27日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 社会人リカレント教育活性化タスクフォース (第2回)
- 令和元年10月 2日 就職問題懇談会 (第3回)
- 令和元年10月 2日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用形態の変化への対応検討タスクフォース (第2回)
- 令和元年10月 3日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society 5.0時代のPBL型教育促進タスクフォース (第2回)
- 令和元年10月24日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会 (第5回)
- 令和元年10月29日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society5.0人材育成分科会 (第5回)
- 令和元年11月22日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 社会人リカレント教育活性化タスクフォース (第3回)
- 令和元年12月10日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society5.0時代のPBL型教育促進タスクフォース (第3回)
- 令和元年12月12日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 (第3回)
- 令和 2年 1月16日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会 (第6回)
- 令和 2年 1月17日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 Society5.0人材育成分科会 (第6回)
- 令和 2年 1月27日 就職問題懇談会 (第4回)
- 令和 2年 2月 5日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 地域活性化人材育成分科会 (第5回)

- 令和 2年 3月19日 「学修経験時間の尊重に向けたインターンシップの取り組みについて」の共同声明
- 令和 2年 3月31日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 第4回会合
- 令和 2年 3月31日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 報告書
『Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方』公表

イ 国際関係

・ J A C U I E（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）関係

令和元年 7月23日-31日 J A C U I E座長の選出について（書面審議）

・ U M A P（アジア太平洋大学交流機構）関係

- 令和元年 5月17日 2019年第1回UMAP国際理事会
- 令和元年 6月12日 2019年第1回UMAP国際事務局運営委員会
- 令和元年 7月25日 UMAP日本国内委員会WG（第1回）
- 令和元年11月 7日 UMAP日本国内委員会（第1回）
- 令和元年11月14日 2019年第2回UMAP国際理事会
- 令和 2年 1月27日 UMAP日本国内委員会WG（第2回）
- 令和 2年 2月10日 2019年第2回UMAP国際事務局運営委員会
- 令和 2年 2月10日 UMAP日本国内委員会（第2回）

・ その他

- 令和元年7月3日-5日 BUILA Annual Conference 2019
- 令和元年 8月27日 日本留学試験実施委員会 日本留学試験の今後の在り方に関する検討ワーキンググループ（第4回）
- 令和元年10月10日 日本留学試験実施委員会（第1回）
- 令和元年10月31日 日本留学試験実施委員会 日本留学試験の今後の在り方に関する検討ワーキンググループ（第5回）

ウ その他

- 平成31年 4月17日 男女共同参画推進連携会議「次世代の働きかけ」チーム会合（第4回）
- 令和元年 5月17日 大学機関別認証評価委員会（第1回）
- 令和元年 6月 7日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第1回）
- 令和元年 8月 8日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第2回）
- 令和元年 9月18日-27日 大学機関別認証評価委員会（第2回・書面審議）
- 令和元年 9月24日 大学ポートレート運営会議（第11回）
- 令和元年10月28日 男女共同参画推進連携会議 全体会議（第38回）
- 令和元年10月29日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第3回）
- 令和元年11月26日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第4回）
- 令和元年12月17日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第5回）
- 令和 2年 1月15日 大学入試のあり方に関する検討会議（第1回）
- 令和 2年 1月16日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第6回）
- 令和 2年 1月22日 大学機関別認証評価委員会（第3回）
- 令和 2年 1月29日 大学ポートレート運営会議（第12回）
- 令和 2年 2月 7日 大学入試のあり方に関する検討会議（第2回）
- 令和 2年 2月13日 大学入試のあり方に関する検討会議（第3回）

- 令和 2年 2月19日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第7回）
- 令和 2年 3月19日 大学入試のあり方に関する検討会議（第4回）
- 令和 2年 3月19日 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第1回）
- 令和 2年 3月16日-24日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第8回・書面開催）

(2) 報告書等の刊行等

- ・ 一般社団法人国立大学協会概要2019（和文・英文）
- ・ 国立大学協会 概要'19（会員名簿）
- ・ 広報誌「国立大学」第53号～56号、別冊第17号
- ・ 令和元年 7月 冊子「国立大学法人職員必携」（令和元年版）
- ・ 2019年 国立大学法人 基礎資料集（本編・会員限定）
- ・ 国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査報告書
- ・ 「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第7回フォローアップ調査結果

(3) 要望書等の受理

- 令和元年 6月 4日 「公正な入学者選抜」の実施について
- 令和元年 7月24日 産業教育の振興に関する要望書（専門高校の充実に関する要望書）
- 令和元年 7月24日 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書
- 令和元年 9月26日 要望書（英語民間試験について）
- 令和元年10月 1日 家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書
- 令和元年10月 4日 2020年度以降の国立大学入学者一般選抜制度についての国立大学協会の基本方針およびガイドライン撤回を求める要望書
- 令和元年10月17日 国立大学病院に勤務する臨床系教員の研究時間の確保に係る要望について
- 令和元年10月30日 第61回全国産業教育振興大会（新潟大会）における大会決議について
- 令和元年11月13日 大学入試における英語民間試験の活用の在り方について（要望）
- 令和元年12月19日 新修学支援制度と学費値上げによる学生の負担増への是正について（要望）

(4) 外国からの訪問者（団体）対応

- 令和元年 5月29日 イル=ドゥ=フランス地域大学区長ら来訪
- 令和元年 6月21日 駐日コロンビア大使館全権公使来訪
- 令和元年 7月26日 ベトナム教育省一行来訪
- 令和元年 8月16日 台北駐日経済文化代表処教育部長ら来訪
- 令和元年 9月 4日 台湾教育部処長ら来訪
- 令和元年10月 3日 台湾大学評価協会来訪
- 令和 2年 1月30日 フランス大使館大学交流担当官ら来訪

6 後援名義等の使用許可の状況

	事業名称	許可期間	申請団体等
後 援	学術フォーラム 「危機に瀕する学術情報の現状とその将来Part2」	平成31年 4月19日	日本学術会議
	第4回 日本南アフリカ大学フォーラム (SAJUフォーラム)	令和元年 5月23日～ 5月24日	国立大学法人東京外 国語大学
	令和元年度 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第14回)	令和元年 5月23日～ 5月25日	大学入試センター
	公開シンポジウム 「研究評価の客観化と多様化をめざして—分野別 研究評価の現状と課題」	令和元年 5月24日	日本学術会議
	これからの大学を支える若手職員研究会	令和元年 6月14日～ 6月15日	特定非営利活動法人 学生文化創造
	日ペルー交流年記念 日秘大学学長会議	令和元年 8月23日	国立大学法人筑波大 学
	学生支援相談に関する基礎研修講座	令和元年 8月29日～ 8月30日	特定非営利活動法人 学生文化創造
	スチューデントコンサルタント認定試験	令和元年 8月31日	特定非営利活動法人 学生文化創造
	第16回 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム	令和元年 8月31日～ 9月 1日	全国大学コンソーシ アム協議会
	都立高等学校等生徒のための 多摩地区国立大学合同説明会2019	令和元年10月 1日	西部学校経営支援セ ンター
	第17回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	令和元年10月12日	男女共同参画学協会 連絡会
	文部科学省科学技術人材育成費補助事業 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (連携型)」第5回 2019年度合同シンポジウム	令和元年10月15日	国立大学法人東京医 科歯科大学
	RAINBOW CROSSING TOKYO 2019	令和元年10月19日	特定非営利活動法人 ReBit
	UGSS2019 (大学のグローバル戦略シンポジウム2019)	令和元年11月15日	みずほ証券株式会社
	サイエンスアゴラ2019(年次総会)	令和元年11月15日～ 11月17日	国立研究開発法人科 学技術振興機構
	グローバルサイエンスキャンパス 令和元年度全国受講生研究発表会	令和元年11月16日～ 11月17日	国立研究開発法人科 学技術振興機構
	第18回中国四国男女共同参画シンポジウム	令和元年11月18日	国立大学法人島根大 学

	第6回日中教育交流会	令和元年11月27日	(株) GES
	第8回 全国学生英語プレゼンテーションコンテスト	令和元年11月30日	学校法人佐野学園
	第11回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育 (ESD) 研究大会	令和元年11月30日	文部科学省
	学生と企業のための ダイバーシティシンポジウム2019	令和元年12月18日	国立大学法人岡山大学
	2019年度 「大学等における男女共同参画推進セミナー」	令和元年12月20日	独立行政法人国立女性教育会館
共催	なし		
協賛	なし		

7 監事の監査、会計事務所の確認状況

業務監査

監事の、中井勝己福島大学長、蓼沼宏一一橋大学長、大野弘幸東京農工大学長が、令和元事業年度に開催された各理事会に出席し、業務の執行状況を確認した。

また、令和2年5月20日に令和元事業年度における事業報告書（案）に基づき、蓼沼宏一一橋大学長、長谷部勇一横浜国立大学長が業務監査を実施した。

会計監査

出塚会計事務所による定期的な会計書類の確認等とともに、令和2年5月19日に令和元事業年度における会計書類の確認が行われた。

これに基づき、令和2年5月20日に令和元事業年度における会計監査を実施した。

8 登記・届出事項

- ・ 東京法務局 変更登記（理事の変更）
（登記年月日：令和元年 5月13日）
- 変更登記（理事、代表理事及び監事の変更）
（登記年月日：令和元年 7月11日）

一般社団法人 国立大学協会

理事、監事及び会長補佐の異動状況（令和元年度）

役 職	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
理 事	上 田 孝 典 (福井大学長)	平成 31. 4. 1	就任
理事 (会長)	山 極 壽 一 (京都大学長)	令和元. 6. 11	退任 (会長)
理事 (副会長)	松 尾 清 一 (名古屋大学長)	令和元. 6. 11	退任 (副会長)
理事 (副会長)	永 田 恭 介 (筑波大学長)	令和元. 6. 11	退任 (副会長)
理事 (副会長)	岡 正 朗 (山口大学長)	令和元. 6. 11	退任 (副会長)
理事 (副会長)	室 伏 きみ子 (お茶の水女子大学長)	令和元. 6. 11	退任 (副会長)
理事 (常務理事)	木 谷 雅 人 (国立大学協会事務局長)	令和元. 6. 11	退任 (常務理事)
理事 (顧問)	五 神 真 (東京大学長)	令和元. 6. 11	退任 (顧問)
理 事	名 和 豊 春 (北海道大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	蛇 穴 治 夫 (北海道教育大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	大 野 英 男 (東北大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	岩 淵 明 (岩手大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	高 橋 姿 (新潟大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	三 村 信 男 (茨城大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	上 田 孝 典 (福井大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	大 西 隆 (豊橋技術科学大学長)	令和元. 6. 11	退任

役 職	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
理 事	西 尾 章治郎 (大阪大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	武 田 廣 (神戸大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	大 橋 裕 一 (愛媛大学長)	令和元. 6. 11	退任
理 事	原 田 信 志 (熊本大学長)	令和元. 6. 11	退任
監 事	中 井 勝 己 (福島大学長)	令和元. 6. 11	退任
会長補佐	出 口 利 定 (東京学芸大学長)	令和元. 6. 11	退任
会長補佐	田 中 明 彦 (政策研究大学院大学長)	令和元. 6. 11	退任
会長補佐	石 田 朋 靖 (宇都宮大学長)	令和元. 6. 11	退任
会長補佐	浅 野 哲 夫 (北陸先端科学技術大学院大学長)	令和元. 6. 11	退任
会長補佐	小 森 彰 夫 (自然科学研究機構長)	令和元. 6. 11	退任
理事 (会長)	永 田 恭 介 (筑波大学長)	令和元. 6. 11	就任 (会長)
理事 (副会長)	西 尾 章治郎 (大阪大学長)	令和元. 6. 11	就任 (副会長)
理事 (副会長)	大 野 英 男 (東北大学長)	令和元. 6. 11	就任 (副会長)
理事 (副会長)	山 崎 光 悦 (金沢大学長)	令和元. 6. 11	就任 (副会長)
理事 (副会長)	林 佳世子 (東京外国語大学長)	令和元. 6. 11	就任 (副会長)
理事 (常務理事)	戸 渡 速 志 (国立大学協会事務局長)	令和元. 6. 11	就任 (常務理事)
理事 (顧問)	山 極 壽 一 (京都大学長)	令和元. 6. 11	就任 (顧問)
理 事	和 田 健 夫 (小樽商科大学長)	令和元. 6. 11	就任

役 職	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
理 事	奥 田 潔 (帯広畜産大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	佐 藤 敬 (弘前大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	室 伏 きみ子 (お茶の水女子大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	山 口 宏 樹 (埼玉大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	濱 田 州 博 (信州大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	松 尾 清 一 (名古屋大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	位 田 隆 一 (滋賀大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	越 智 光 夫 (広島大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	岡 正 朗 (山口大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	笥 善 行 (香川大学長)	令和元. 6. 11	就任
理 事	河 野 茂 (長崎大学長)	令和元. 6. 11	就任
監 事	大 野 弘 幸 (東京農工大学長)	令和元. 6. 11	就任
会長補佐	長谷川 真理子 (総合研究大学院大学長)	令和元. 6. 11	就任
会長補佐	駒 田 美 弘 (三重大学長)	令和元. 6. 11	就任
会長補佐	森 迫 清 貴 (京都工芸繊維大学長)	令和元. 6. 11	就任
会長補佐	尾 家 祐 二 (九州工業大学長)	令和元. 6. 11	就任
会長補佐	藤 井 良 一 (情報・システム研究機構長)	令和元. 6. 11	就任

役 職	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
理 事	和 田 健 夫 (小樽商科大学長)	令和 2. 3. 31	退任
理 事	佐 藤 敬 (弘前大学長)	令和 2. 3. 31	退任
理 事	山 口 宏 樹 (埼玉大学長)	令和 2. 3. 31	退任
理 事	松 尾 清 一 (名古屋大学長)	令和 2. 3. 31	退任
理事 (専務理事)	山 本 健 慈 (和歌山大学顧問・名誉教授)	令和 2. 3. 31	退任
監 事	大 野 弘 幸 (東京農工大学長)	令和 2. 3. 31	退任
会長補佐	後 藤 ひ と み (愛知教育大学長)	令和 2. 3. 31	退任

一般社団法人 国立大学協会
委員会委員の異動状況（令和元年度）

委員会名	氏名（所属等）	異動年月日	異動事由
入試委員会	大野英男（東北大学長）	令和元. 6. 11	退任
	蓼沼宏一（一橋大学長）	令和元. 6. 11	退任
	石原保志（筑波技術大学長）	令和元. 6. 11	退任
	山崎光悦（金沢大学長）	令和元. 6. 11	退任
	伊東千尋（和歌山大学長）	令和元. 6. 11	退任
	櫻井克年（高知大学長）	令和元. 6. 11	退任
	和田健夫（小樽商科大学）	令和元. 6. 11	就任
	高橋 姿（新潟大学長）	令和元. 6. 11	就任
	林 佳世子（東京外国語大学長）	令和元. 6. 11	就任
	今野弘之（浜松医科大学長）	令和元. 6. 11	就任
	森迫清貴（京都工芸繊維大学長）	令和元. 6. 11	就任
	西田 睦（琉球大学長）	令和元. 6. 11	就任
	高橋 姿（新潟大学長）	令和2. 1. 31	退任
	牛木辰男（新潟大学長）	令和2. 2. 1	就任
	和田健夫（小樽商科大学長）	令和2. 3. 31	退任
	中井勝己（福島大学長）	令和2. 3. 31	退任
	三村信男（茨城大学長）	令和2. 3. 31	退任
細川友秀（京都教育大学長）	令和2. 3. 31	退任	
櫻井孝俊（福岡教育大学長）	令和2. 3. 31	退任	
教育・研究委員会	和田健夫（小樽商科大学長）	令和元. 6. 11	退任
	小山清人（山形大学長）	令和元. 6. 11	退任
	室伏きみ子（お茶の水女子大学長）	令和元. 6. 11	退任

委員会名	氏名 (所属等)	異動年月日	異動事由
教育・研究委員会	長谷部 勇一 (横浜国立大学長)	令和元. 6. 11	退任
	島田 眞路 (山梨大学長)	令和元. 6. 11	退任
	駒田 美弘 (三重大学長)	令和元. 6. 11	退任
	位田 隆一 (滋賀大学長)	令和元. 6. 11	退任
	西尾 章治郎 (大阪大学長)	令和元. 6. 11	退任
	松下 雅雄 (鹿屋体育大学長)	令和元. 6. 11	退任
	空閑 良壽 (室蘭工業大学長)	令和元. 6. 11	就任
	大野 英男 (東北大学長)	令和元. 6. 11	就任
	村松 隆 (宮城教育大学長)	令和元. 6. 11	就任
	東 信彦 (長岡技術科学大学長)	令和元. 6. 11	就任
	後藤 ひとみ (愛知教育大学長)	令和元. 6. 11	就任
	伊東 千尋 (和歌山大学長)	令和元. 6. 11	就任
	大橋 裕一 (愛媛大学長)	令和元. 6. 11	就任
	原田 信志 (熊本大学長)	令和元. 6. 11	就任
	山口 宏樹 (埼玉大学長)	令和2. 3. 31	退任
後藤 ひとみ (愛知教育大学長)	令和2. 3. 31	退任	
大学評価委員会	奥田 潔 (帯広畜産大学長)	令和元. 6. 11	退任
	村松 隆 (宮城教育大学長)	令和元. 6. 11	退任
	竹内 俊郎 (東京海洋大学長)	令和元. 6. 11	退任
	東 信彦 (長岡技術科学大学長)	令和元. 6. 11	退任
	長谷川真理子 (総合研究大学院大学長)	令和元. 6. 11	退任
	齋藤 滋 (富山大学長)	令和元. 6. 11	退任
	西田 睦 (琉球大学長)	令和元. 6. 11	退任
	蛇穴 治夫 (北海道教育大学長)	令和元. 6. 11	就任

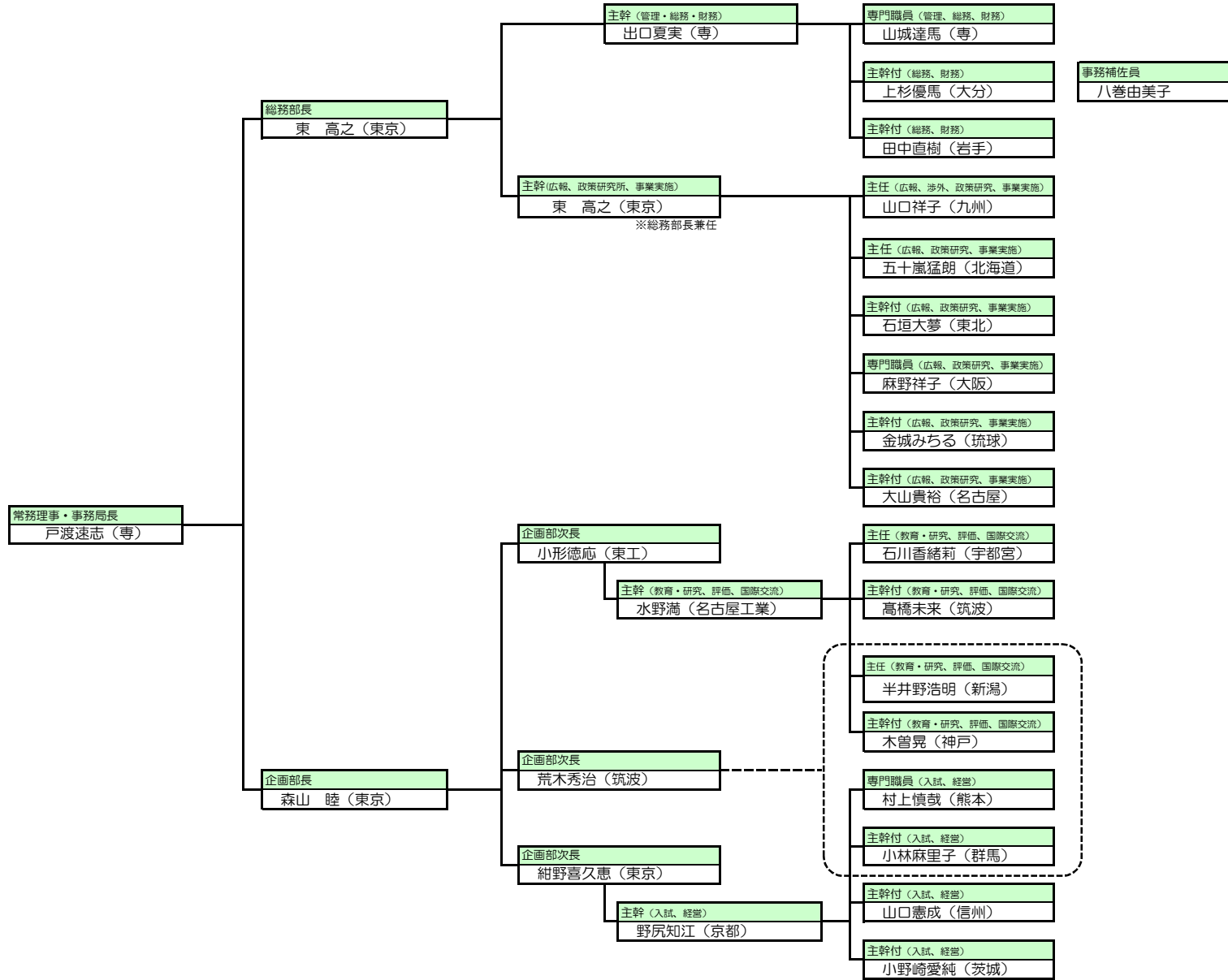
委員会名	氏名 (所属等)	異動年月日	異動事由
大学評価委員会	山本文雄 (秋田大学)	令和元. 6. 11	就任
	蓼沼宏一 (一橋大学長)	令和元. 6. 11	就任
	平塚浩士 (群馬大学長)	令和元. 6. 11	就任
	長谷部勇一 (横浜国立大学長)	令和元. 6. 11	就任
	駒田美弘 (三重大学長)	令和元. 6. 11	就任
	服部泰直 (島根大学長)	令和元. 6. 11	就任
	松下雅雄 (鹿屋体育大学長)	令和元. 6. 11	就任
	福田 喬 (電気通信大学長)	令和 2. 3. 31	退任
国際交流委員会	空閑良壽 (室蘭工業大学長)	令和元. 6. 11	退任
	山本文雄 (秋田大学)	令和元. 6. 11	退任
	林佳世子 (東京外国語大学長)	令和元. 6. 11	退任
	永田恭介 (筑波大学長)	令和元. 6. 11	退任
	高橋 姿 (新潟大学長)	令和元. 6. 11	退任
	大西 隆 (豊橋技術科学大学長)	令和元. 6. 11	退任
	森迫清貴 (京都工芸繊維大学長)	令和元. 6. 11	退任
	服部泰直 (島根大学長)	令和元. 6. 11	退任
	名和豊春 (北海道大学長)	令和元. 6. 11	就任
	竹内俊郎 (東京海洋大学長)	令和元. 6. 11	就任
	長谷川真理子 (総合研究大学院大学長)	令和元. 6. 11	就任
	山崎光悦 (金沢大学長)	令和元. 6. 11	就任
	森脇久隆 (岐阜大学長)	令和元. 6. 11	就任
	山極壽一 (京都大学長)	令和元. 6. 11	就任
位田隆一 (滋賀大学長)	令和元. 6. 11	就任	

委員会名	氏名 (所属等)	異動年月日	異動事由
国際交流委員会	塩田 浩平 (滋賀医科大学長)	令和元. 6. 11	就任
	櫻井 克年 (高知大学長)	令和元. 6. 11	就任
	岩 渕 明 (岩手大学長)	令和2. 3. 31	退任
	浅野 哲夫 (北陸先端科学技術大学院大学長)	令和2. 3. 31	退任
	塩田 浩平 (滋賀医科大学長)	令和2. 3. 31	退任
経営委員会	名和 豊春 (北海道大学長)	令和元. 6. 11	退任
	平塚 浩士 (群馬大学長)	令和元. 6. 11	退任
	今野 弘之 (浜松医科大学長)	令和元. 6. 11	退任
	塩田 浩平 (滋賀医科大学長)	令和元. 6. 11	退任
	小山 清人 (山形大学長)	令和元. 6. 11	就任
	島田 眞路 (山梨大学長)	令和元. 6. 11	就任
	齋藤 滋 (富山大学長)	令和元. 6. 11	就任
	宮崎 耕治 (佐賀大学長)	令和元. 9. 30	退任
	兒玉 浩明 (佐賀大学長)	令和元. 10. 1	就任
	佐藤 敬 (弘前大学長)	令和2. 3. 31	退任
	小山 清人 (山形大学長)	令和2. 3. 31	退任
	出口 利定 (東京学芸大学長)	令和2. 3. 31	退任
	大野 弘幸 (東京農工大学長)	令和2. 3. 31	退任
	鵜飼 裕之 (名古屋工業大学長)	令和2. 3. 31	退任
広報委員会	蛇穴 治夫 (北海道教育大学長)	令和元. 6. 11	退任
	石田 朋靖 (宇都宮大学長)	令和元. 6. 11	退任
	後藤 ひとみ (愛知教育大学長)	令和元. 6. 11	退任
	大橋 裕一 (愛媛大学長)	令和元. 6. 11	退任
	木谷 雅人 (国立大学協会常務理事)	令和元. 6. 11	退任

委員会名	氏名 (所属等)	異動年月日	異動事由
広報委員会	奥田 潔 (帯広畜産大学長)	令和元. 6. 11	就任
	林 佳世子 (東京外国語大学長)	令和元. 6. 11	就任
	石原 保志 (筑波技術大学長)	令和元. 6. 11	就任
	大西 隆 (豊橋技術科学大学長)	令和元. 6. 11	就任
	戸渡 速志 (国立大学協会常務理事)	令和元. 6. 11	就任
	大西 隆 (豊橋技術科学大学長)	令和 2. 3. 31	退任
	山本 健慈 (国立大学協会専務理事)	令和 2. 3. 31	退任
事業実施委員会	上田 孝典 (福井大学長)	平成 31. 4. 1	就任
	和田 健夫 (小樽商科大学)	令和元. 6. 11	退任
	森脇 久隆 (岐阜大学長)	令和元. 6. 11	退任
	石田 朋靖 (宇都宮大学長)	令和元. 6. 11	就任
	吉澤 靖之 (東京医科歯科大学長)	令和 2. 3. 31	退任
	松尾 清一 (名古屋大学長)	令和 2. 3. 31	退任

2020年3月31日現在

一般社団法人国立大学協会 事務局体制



総務・人事
理事會・委員委嘱手續
理事會・政策会議・総會
支部・會員対応総括
財務・経理
会費、旅費

広報委員会
広報実施、情報公開
職員採用試験全国広報
渉外
政策研究所
事業実施委員会
総合損害保険運営委員会
総合損害保険事業
研修事業

教育・研究委員会
大学評価委員会

国際交流委員会

入試委員会
kikaku@ Tel3517

経営委員会
適格性審査会
kikaku@ Tel3526

別添資料

- 別添1 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 別添2 予算・税制改正要望書
- 別添3 予算・税制改正要望書
- 別添4 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する会長声明
- 別添5 令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係
予算の拡充等に関する決議

我が国は、急速な少子高齢化をむかえ、労働生産人口の減少、地方の過疎化等が進む中、国力を維持し持続可能な成長を遂げていくためには、国の政策として全国に配置された国立大学や各地方公共団体が設置する公立大学の教育・研究力を強化し、大学を核とする地方創生と地方からのイノベーションを創出することが不可欠である。

国公立大学にはSociety 5.0の実現に向け知識集約型社会が生み出す新たな成長モデル（価値）へのパラダイムシフトを先導し、多様性を尊重しながらすべての人々が活躍できるインクルーシブな社会に貢献することが求められている。各大学においては、これに応えリカレント教育の推進等を含む教育改革や研究力の向上に積極的に取組むとともに、それを支えるガバナンス改革、人事給与や財務等のマネジメント改革を進めている。

このような状況の中、地方創生やイノベーション創出の中核を担う国公立大学が、財務基盤の脆弱化や不安定化により改革の歩みが止まることのないよう次の事項について万全を期すべきである。

- 一．国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の拡充
- 二．防災拠点ともなる国立大学法人等の施設整備補助金等の拡充及び知的インフラに係る環境整備の充実（補正予算を含む）
- 三．国公立大学附属病院に必要な財政的支援の確保
- 四．地域連携機能強化のための公立大学への財政支援の充実
- 五．多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 六．個人寄附に係る税額控除の対象の教育研究活動支援全般への拡充
- 七．高等教育の無償化における公立大学への財源について、国からの確実な措置

さらに、国立大学に対する評価と支援については、国立大学法人制度の本旨に則り、中期目標期間の六年間を見据え行われるべきものであり、第四期中期目標期間を、国立大学が将来を見通した経営戦略の下に自律的な運営を行うことができるように大学の多様性、教育研究の継続性・発展性や経営の安定性に配慮して、専門的な視点も踏まえつつ、その制度の確立を速やかに行うべきである。右決議する。

令和元年六月十八日

国公立大学振興議員連盟

国大協企画第40号

令和元年9月4日

文部科学大臣

柴山昌彦 殿

一般社団法人 国立大学協会

会長 永田 恭介

令和2年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)
——国立大学が我が国の発展に貢献し続けるために——

国立大学は全国すべての都道府県に設置され、各地域の高度な教育研究の拠点として、高度人材育成と卓越した研究の推進により全ての地域の成長を牽引するとともに、我が国と世界の発展に貢献してきました。

現在、Society 5.0 や人生 100 年時代の到来、地方創生の実現やグローバル化の進展などに伴う諸課題が山積し、知識集約型社会へのパラダイムシフトが進行するなかにおいて、国立大学の役割・機能の拡大が求められています。国立大学は、国民の税金によって支えられている公共財としての責任と役割をより一層自覚し、産業界をはじめとする各方面との連携を深めつつ、教育研究を通じたこれら課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを促進するため、ガバナンス改革や人事給与・財務等のマネジメント改革に対する国立大学全体としての方針を定め、この方針のもと、各国立大学がそれぞれの強み・特色やこれまでの実績、所在する地域の特性を踏まえ、中期的な展望に基づいて自律的に取り組むことが重要です。

国立大学が、以上の取り組みを着実に実現することができるよう、基盤的経費である運営費交付金の拡充、及び安心・安全で国際的に魅力ある教育・研究環境の整備のための施設整備費補助金等の拡充について、強く要望するものです。特に、第三期中期目標期間に導入された「3つの重点支援の枠組み」による重点支援については、各大学が強み・特色を発揮した将来ビジョンに基づく機能強化の推進に取り組んでいるところです。優れた取組みを継続的・安定的に実施するためにも機能強化経費の基幹経費化は確実に実施されるようお願いいたします。

国立大学に対する評価と支援については、第四期中期目標期間に向けて、国立大学法人制度の本旨に則り、国立大学が将来を見通した経営戦略の下に自律的な運営を行うことができるよう、中期目標期間の六年間を基本とする評価と資源配分の安定的な仕組みを確立すべきものであり、共通指標に基づく来年度の運営費交付金配分への反映については、各大学の中期目標・計画に基づく教育・研究の戦略的・計画的な取組を阻害する

ことのないような範囲にとどめるよう強く要望いたします。

また、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく給付型奨学金・授業料減免制度の導入に伴い、これまで各国立大学で支援対象となっていた学部学生（世帯）や留学生が対象外となることが懸念されます。これからの社会変革を担う人材である、国立大学で真摯に学ぶ学生のため、制度の対象外となる学部学生や留学生についても継続して支援できるよう、また大学院生への支援に影響が出ないように、運営費交付金の確保をしっかりとお願いいたします。

他方、国立大学における教育研究を更に多様化し、発展させていくためには、運営費交付金のみに依存するのではなく、国立大学自ら、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用により、財源の多様化を実現することが必要であることから、引き続き多様な財源確保のための各種の制度的・法的基盤を整備していただくようお願いいたします。

特に個人寄附については、さらなる拡大を図るため、税額控除の対象を修学支援のみではなく教育研究活動への支援全般に拡充すること、及び、評価性資産寄附にかかるみなし譲渡所得税の非課税承認を受ける要件の緩和についてお願いいたします。

さらに、我が国の投資や寄附にかかる文化を醸成することを目指し、産業界等からさらなる投資を呼び込むための研究開発税制の拡充をはじめ、教育研究活動の一層の推進に資する各種税制上の措置（PFI推進のためのBOT（Build Operate Transfer）方式（※）における固定資産税の非課税化等）をお願いいたします。また、大学機能の強化に資する大学等連携推進法人（仮称）設立、大学・国立研究開発法人の共同研究機能等の一部を外部化可能とする仕組みの制度化にもお力添えをお願いするとともに、これらに対しても国立大学法人と同様の税制上の措置をお願いするものです。

以上の税制改正のほか、関連して、国立大学法人の経営力強化のために現有資産を最大限活用できるよう、長期借入や債券発行の要件緩和、大学周辺の土地活用に関する規制緩和等についてもお願いいたします。

※BOT（Build Operate Transfer）方式とは：民間事業者が施設を大学内に建設、維持管理及び運営し、事業終了後に大学に所有権を移転する方式。

要望事項一覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金等の予算額の確保・充実、及び安定的な制度の確立を行うこと・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の確保・充実を行うこと・・・・5
- 3 国立大学附属病院に対する財政的支援の確保・充実を行うこと・・・・・・・・・・6
- 4 科学研究費助成事業（科研費）予算の拡充を行うこと・・・・・・・・・・・・・・7

II 重点課題への対応

- 1 地方創生の中核的機能や地方からのイノベーション創出のための支援を拡充すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 2 海外における留学生の呼び込みから日本での就職までの一貫した支援体制と拠点を整備すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

III 税制改正

- 1 個人寄附金に係る税額控除の対象を修学支援のみならず教育研究活動全般への支援に拡大すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

IV 規制緩和

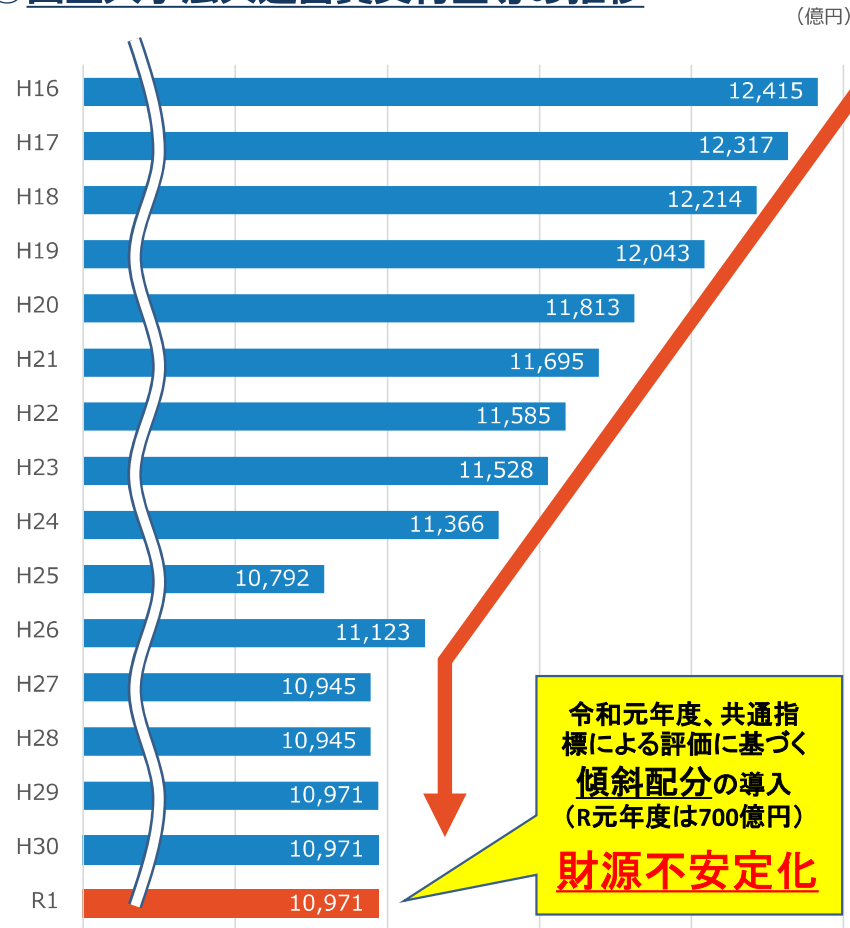
- 1 長期借入や債券発行の要件緩和、大学周辺の土地活用に関する規制緩和等を行うこと
- 2 競争的資金の性格を踏まえつつ、エフォート率に応じて直接経費から人件費支出を可能とするような競争的資金制度改革を行うこと



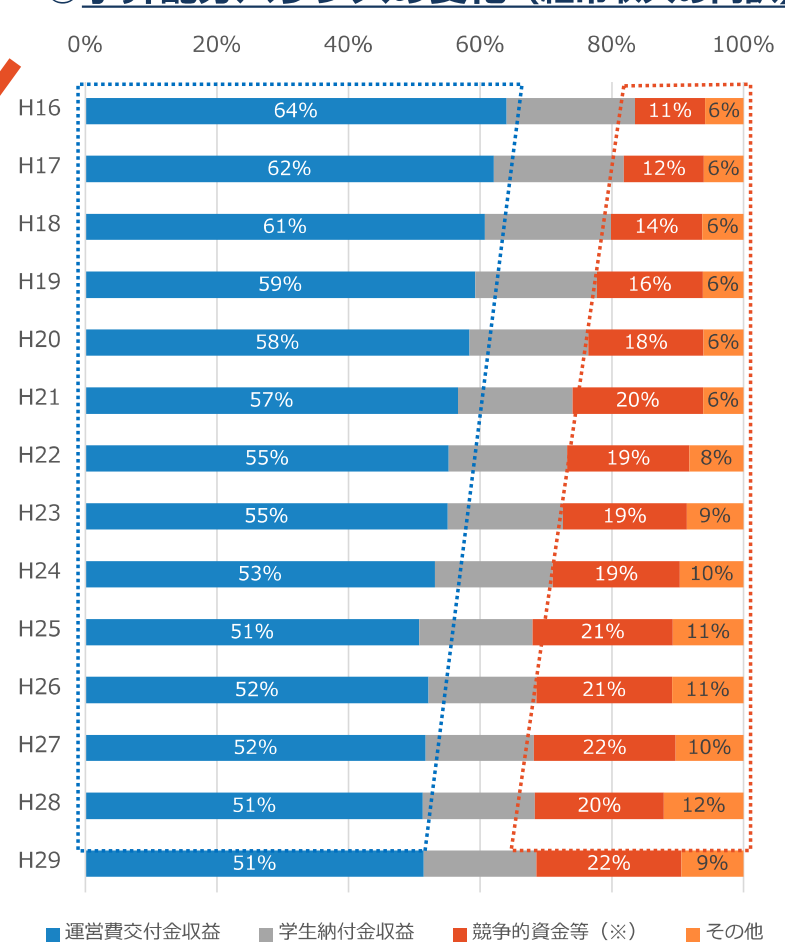
国立大学運営費交付金等の拡充

基盤的
経費 1

○国立大学法人運営費交付金等の推移



○予算配分バランスの変化 (経常収入の内訳)



(注) 附属病院収益は除く

(注) 競争的資金等は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額

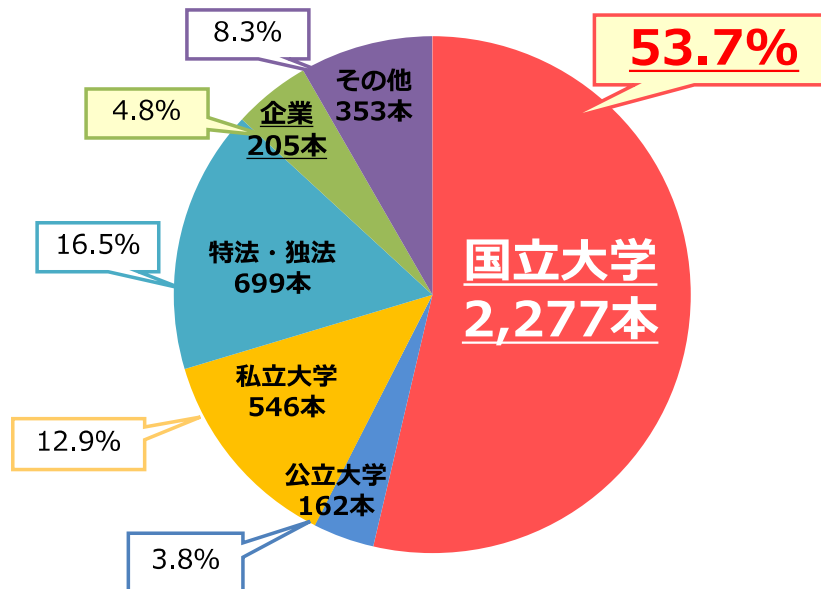
▶ 基盤となる運営費交付金の拡充と適切な競争的資金のデュアルサポートが必要

(出典) 文部科学省資料をもとに国大協事務局作成



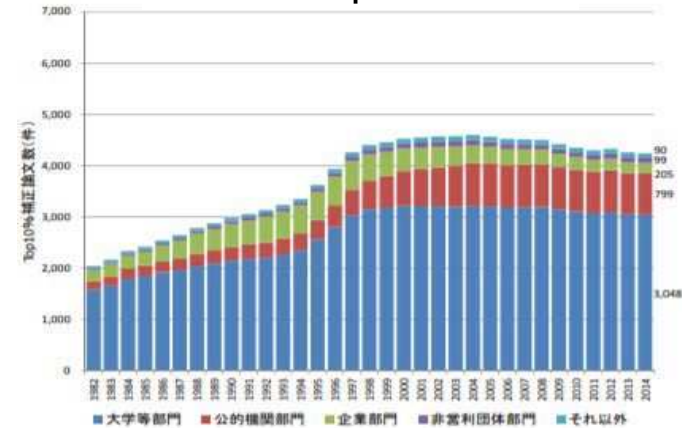
- 我が国のTop10%論文数については、国立大学が国全体の約54%、大学全体の約70%を占める
(出典：科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2017」より国大協作成)

組織区分別Top10%補正論文数
(2013-2015年平均値)

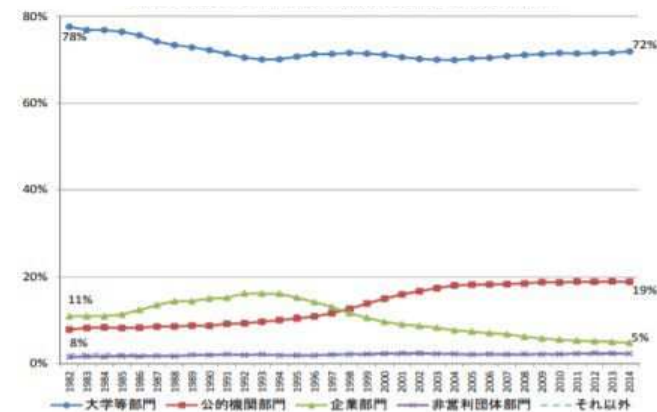


我が国のTop10%論文数の組織別内訳を見ると、**国立大学は約54%を占め、国公立を合わせた大学全体では約70%を占めている。**
大学の占める割合は近年ほぼ横ばいで推移している。**企業の占める割合は、1990年代後半から低下を続け、現在は約5%である。**

日本の部門別Top10%補正論文数



日本のTop10%補正論文における各部門区分の割合



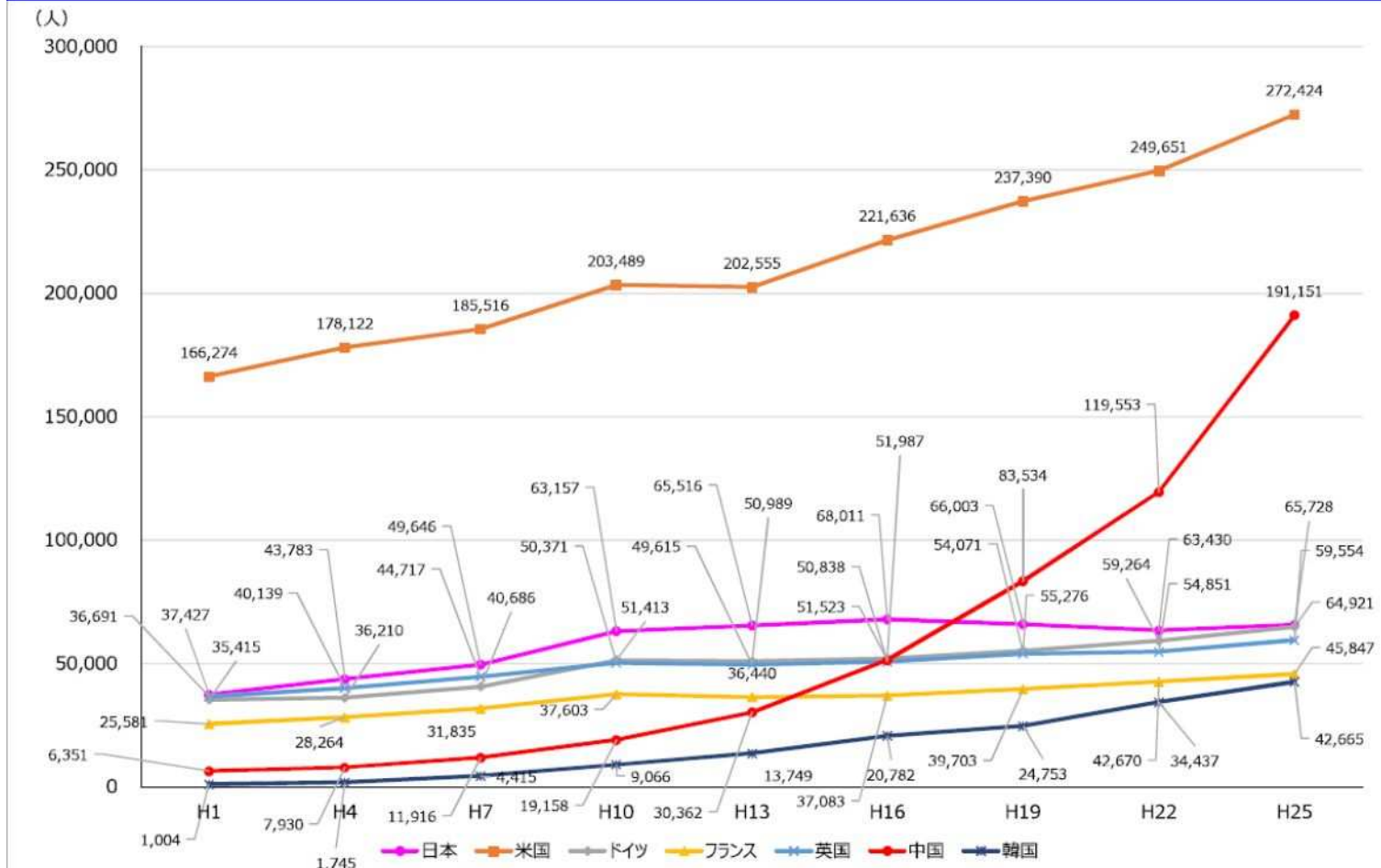
(出典) 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」より作成



・論文数に関する我が国の国際的地位は、質的・量的ともに低下

(データ出典：文部科学省「我が国の研究力強化に向けた研究人材の育成・確保に関する論点整理」)

図9 論文数(分数カウント)の推移



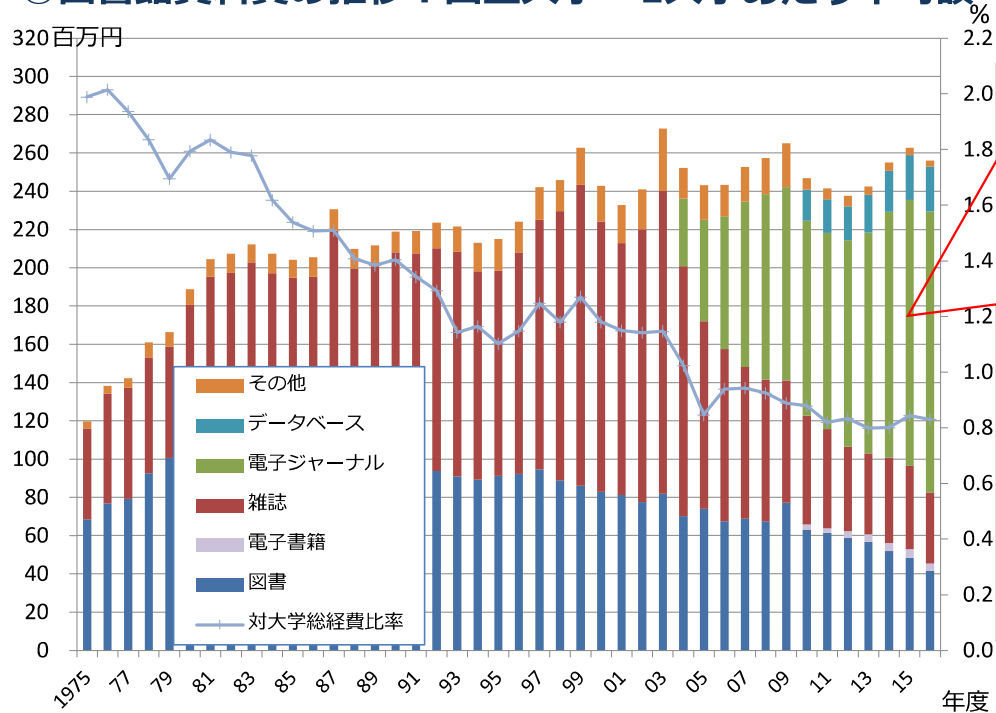
(出典) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2017」(2017年8月)



電子ジャーナル価格高騰による研究経費の圧迫

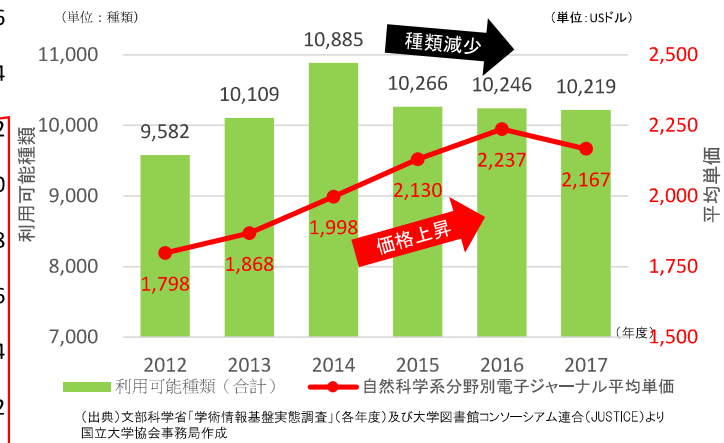
基盤的
経費 1

○図書館資料費の推移：国立大学 1大学あたり平均額



(グラフ出典) 文部科学省(旧文部省)の「学術情報基盤実態調査結果報告」(旧「大学図書館実態調査結果報告」)による(JUSTICE事務局作成)

1国立大学当たりの電子ジャーナル利用可能種類と自然科学系分野別電子ジャーナル平均単価の推移



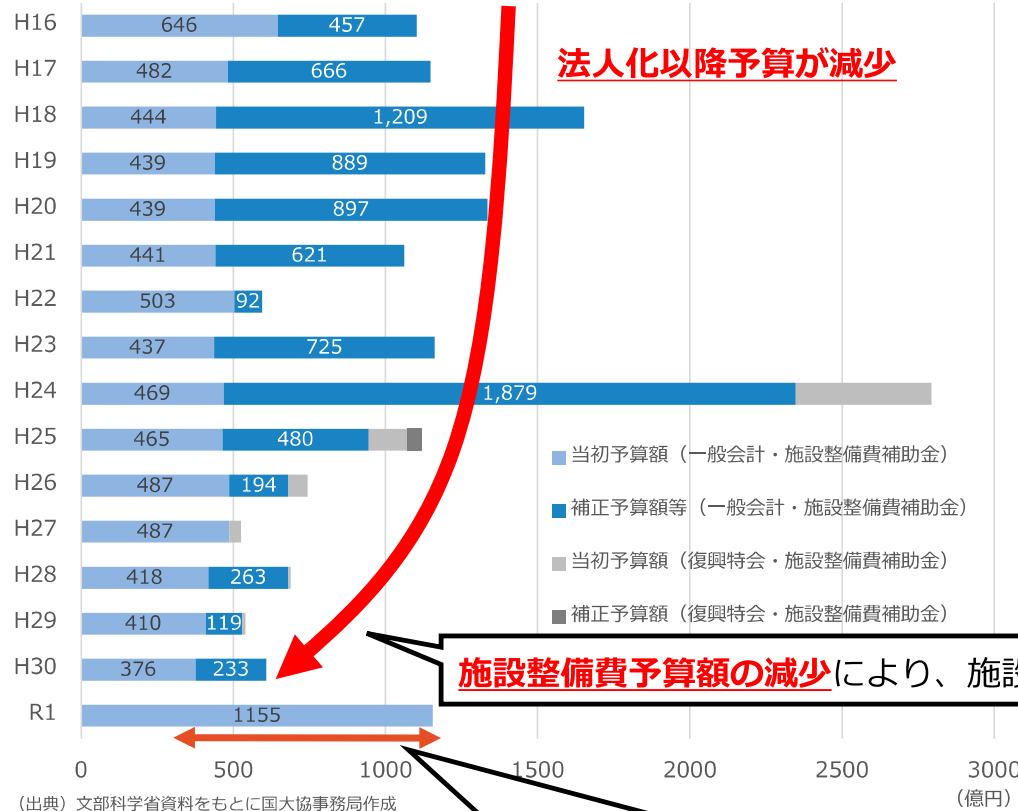
(出典)文部科学省「学術情報基盤実態調査」(各年度)及び大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)より
国立大学協会事務局作成

大学予算減少の中で図書館資料費を確保しているが、**必要な学術誌をすべては購入できない**。また、電子ジャーナルの毎年の値上げにより、**予算が同額であれば購読できる学術誌数が漸減し、研究環境悪化の懸念も。**
教育・研究活動に大きな支障

▶ **教育改革推進や研究力の向上のためには、知的インフラの整備拡充が必要不可欠**



○国立大学法人等施設整備費予算額の推移 (国費相当分)



(出典) 文部科学省資料をもとに国大協事務局作成

○施設の老朽化



一步間違えれば大惨事につながる恐れ

施設整備費予算額の減少により、施設の老朽化が進行し安全面・機能面等に課題

令和元年度当初予算額のうち808億円は
防災・減災、国土強靱化関係予算 (臨時・特別の措置)

今後も継続的
予算措置を

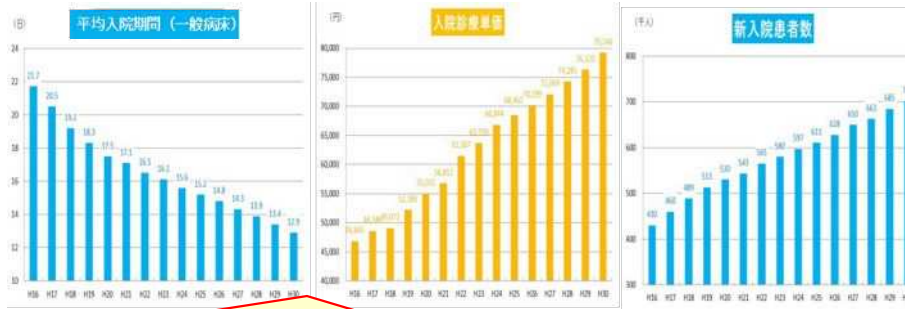
▶ 施設整備費等を確保・充実し、教育研究力強化の環境を整備することが必要



国立大学附属病院に対する財政的支援の確保・充実

基盤的
経費 3

○主な活動指標



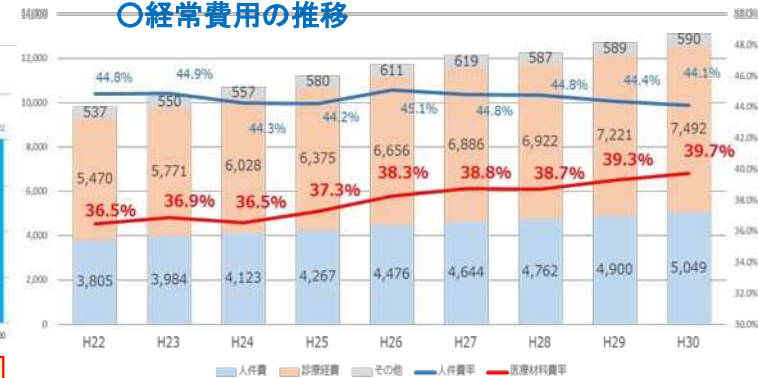
国立大学病院は、法人化以降継続して、平均入院期間を短縮し、入院診療単価を伸ばすとともに、新入院患者数を増やして、**附属病院収益を伸ばしてきた。**

○借入金償還の負担を含めた利益の状況



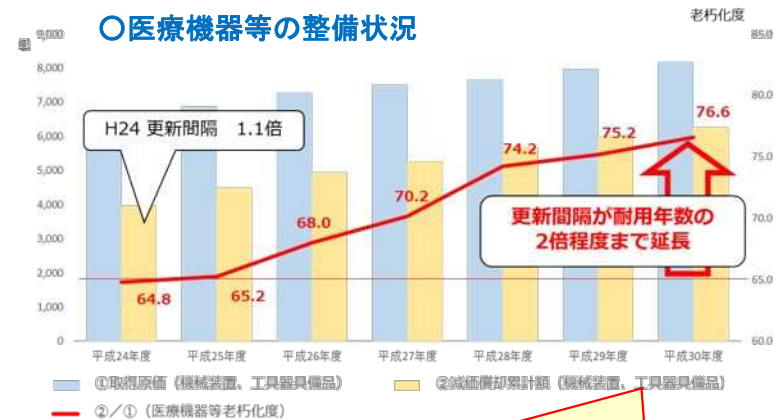
平成30年度の経常利益は42病院計で246億円。一方で、病院施設・医療機器等の整備のための多額の借入金の償還が必要なため、投資などに充てられる**実質的な利益は102億円まで圧縮**される。

○経常費用の推移



経常費用に占める人件費の比率は何とか抑制しているが、高額な新規医薬品等の保険適用が相次ぐ中で、**診療経費を抑えることは極めて難しい。**

○医療機器等の整備状況



財源が確保できないため、**医療機器の更新が進んでいない。**

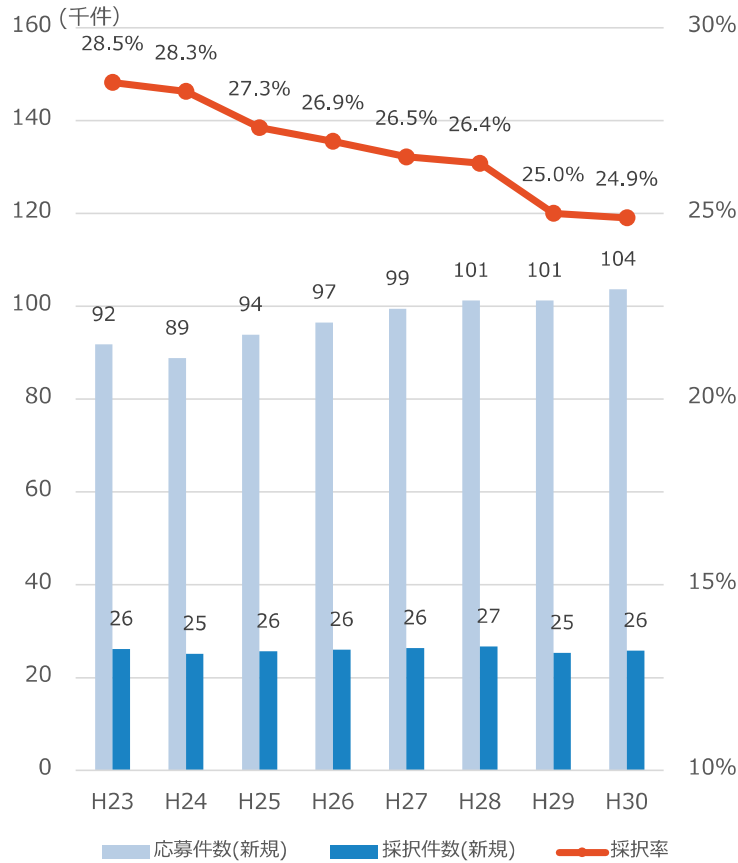
▶新入院患者の獲得等による増収に努めているが、診療経費の伸びを抑えることが難しく、**増収減益**の状況。既に耐用年数を大幅に超過した医療機器を使用しており、医療の質の低下が危惧されるため、**医療機器の導入・更新のための財政的支援が必要。**



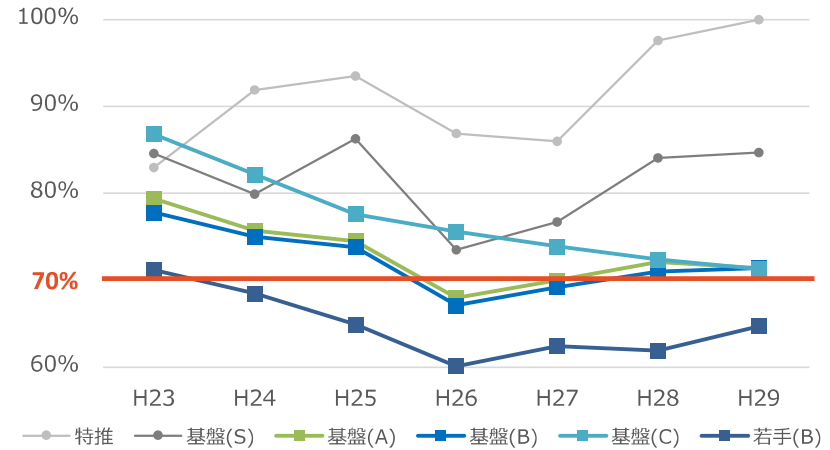
科学研究費助成事業（科研費）予算の拡充

基盤的
経費 4

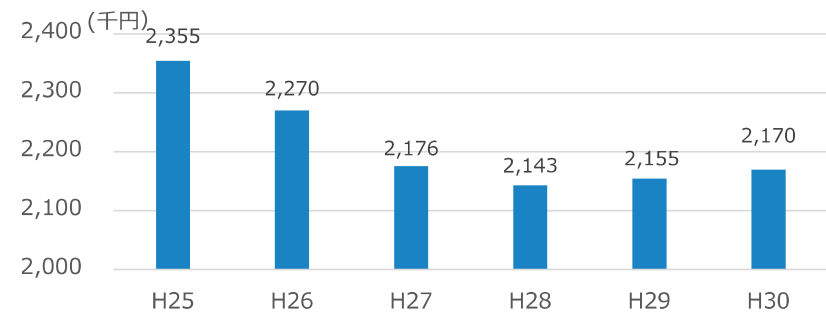
○ 科研費の応募・採択件数、採択率の推移



○ 科研費の充足率の推移



○ 科研費の1課題辺りの平均配分額(直接経費)の推移(新規+継続)



○ 科研費は、全ての学術研究分野を支える競争的な基盤的資金として定着し、新たな産業の創出や安全で豊かな国民生活に大きく貢献している

▶ これを推進するためには、**予算の拡充**を行うとともに、研究費の効果的・効率的な使用に資する**基金化の推進**が必要



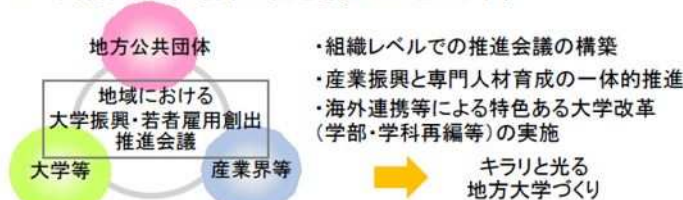
地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 内閣府及び文部科学省合計 **97.5億円**（30年度予算額 95億円）

〔内閣府交付金分：72.5億円（地方大学・地域産業創生交付金22.5億円、地方創生推進交付金活用分50億円）
文部科学省計上分：25億円〕

事業概要・目的

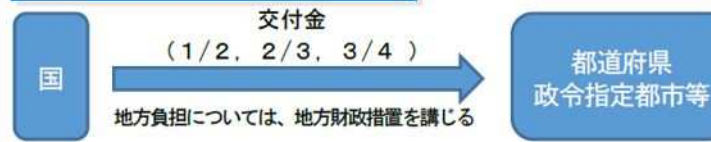
- 地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要です。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、本交付金により重点的に支援します。
- これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めます。
- 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、地方大学の振興、東京の大学の定員抑制、若者の雇用創出の措置を講じ、地域における若者の修学・就業の促進を強力に進めます。



事業イメージ

- 国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。
- 地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により優れたものを認定し、本交付金により支援（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。
- このほか、内閣府交付金の対象となる大学においては、文部科学省計上分（国立大学法人運営費交付金及び私立大学等改革総合支援事業のうちの25億円分）を交付。

資金の流れ（内閣府交付金）



期待される効果

- 地域の産業振興、専門人材育成等の取組の推進により、地域の生産性の向上、若者の定着を促進します。
- 「キラリと光る地方大学づくり」により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

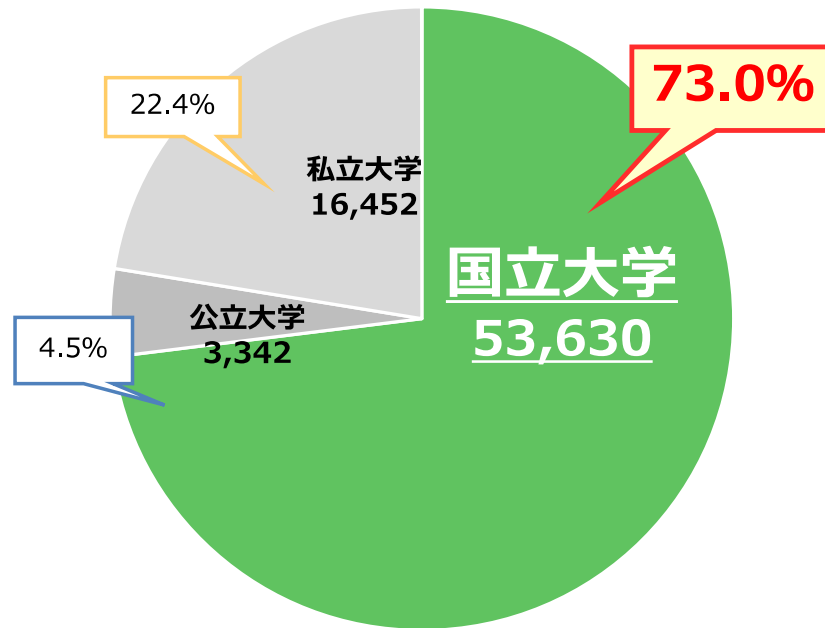
（出典）内閣府地方創生推進事務局「平成30年度地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定申請等及び平成30年度地方大学・地域産業創生交付金に係る実施計画の提出等について（H30.6.1事務連絡）」添付資料より抜粋

▶ **地方創生の中核的機能を果たす大学に対して一層の支援を！**



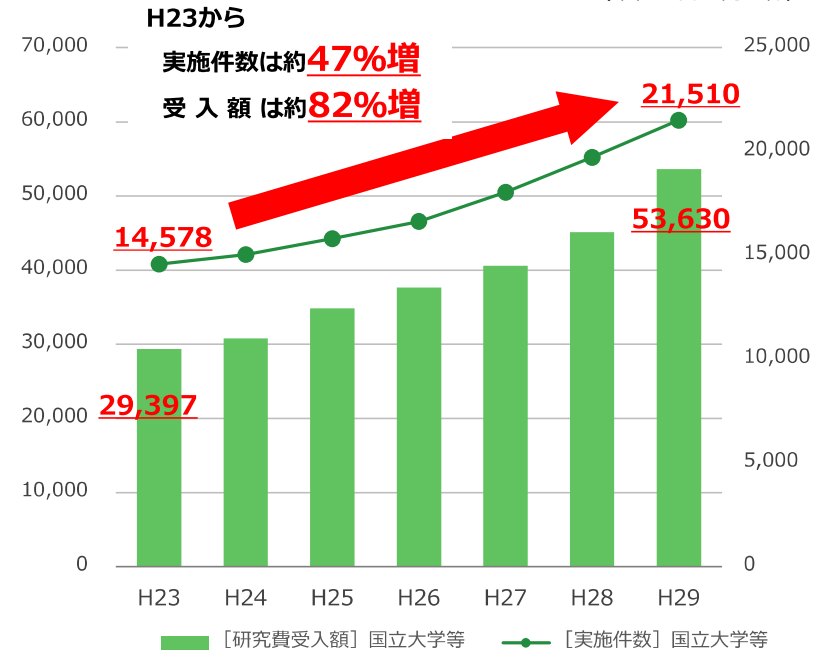
大学における民間との共同研究・受託研究 研究費受入額（H29）

（単位：百万円）



国立大学における民間企業との共同研究・ 受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

（単位：百万円、件）



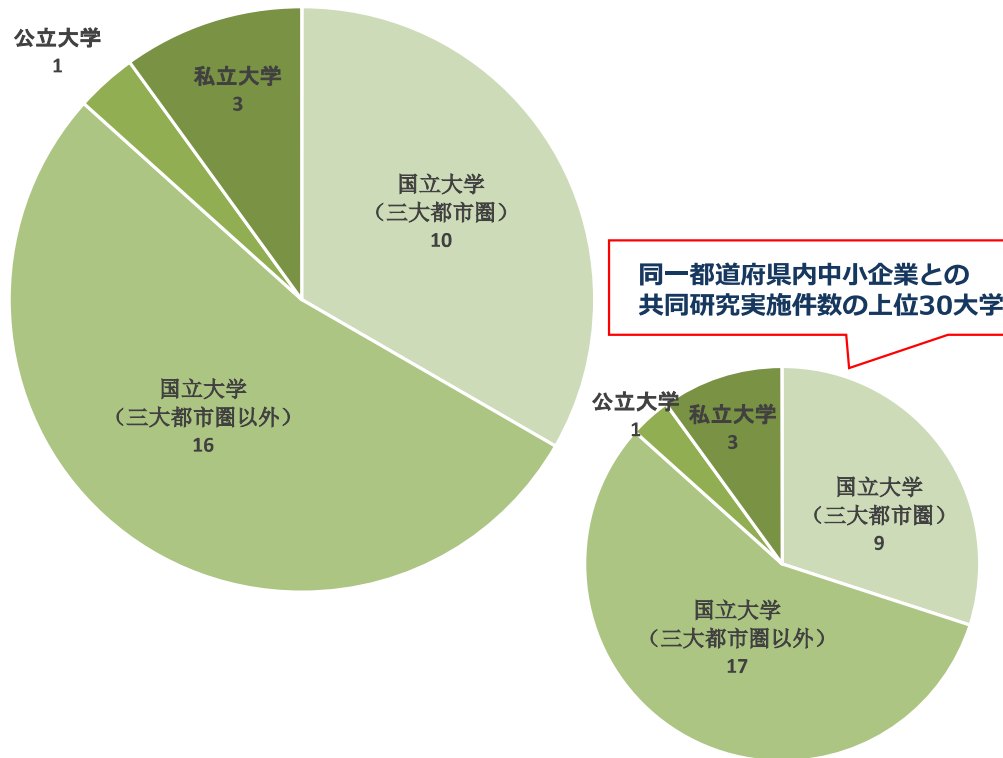
国立大学における共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額は、平成23年に比して、それぞれ約47%増、約82%増と大幅に増加しており、今後、更なる拡大を図る。



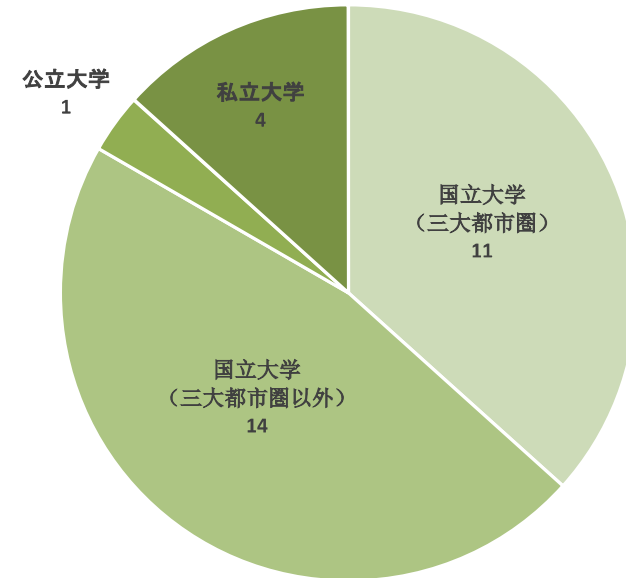
○民間企業との共同研究に係る個別実績上位30大学

(単位:大学数)

実施件数で上位の30大学に占める国公私立大学数



研究費受入額で上位の30大学に占める 国公私立大学数



(注) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典) 文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」より国立大学協会事務局作成



民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(1)

重点
課題 1

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

①北海道・東北地方

(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	143	506,875	宮城県	1
2	山形大学	107	87,126	山形県	3
3	北海道大学	103	200,595	北海道	2
4	岩手大学	55	52,571	岩手県	4
5	弘前大学	54	75,551	青森県	9
6	帯広畜産大学	50	26,679	北海道	5
7	東北芸術工科大学	42	43,399	山形県	6
8	北見工業大学	40	54,627	北海道	7
9	秋田県立大学	26	18,496	秋田県	7
10	秋田大学	24	67,589	秋田県	10

②関東地方（東京都を除く）

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	茨城大学	76	320,191	茨城県	2
2	筑波大学	75	91,096	茨城県	1
2	群馬大学	75	80,560	群馬県	5
4	横浜国立大学	67	88,426	神奈川県	3
5	千葉大学	66	102,103	千葉県	3
6	宇都宮大学	55	36,692	栃木県	6
7	埼玉大学	45	62,749	埼玉県	7
8	前橋工科大学	26	16,557	群馬県	8
9	横浜市立大学	18	23,811	神奈川県	9
10	群馬工業高等専門学校	17	14,700	群馬県	-

③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	1,241	4,815,863	東京都	1
2	東京工業大学	427	1,389,446	東京都	2
3	早稲田大学	382	931,174	東京都	3
4	慶應義塾大学	266	1,439,710	東京都	4
5	東京理科大学	219	414,152	東京都	5
6	東京農工大学	190	299,229	東京都	6
7	東京医科歯科大学	178	460,874	東京都	9
8	日本大学	146	191,832	東京都	7
9	芝浦工業大学	129	126,945	東京都	-
10	電気通信大学	113	168,231	東京都	10
10	順天堂大学	113	455,968	東京都	-

④北陸・甲信越地方

(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	159	173,487	長野県	1
2	金沢工業大学	93	95,605	石川県	5
3	新潟大学	90	171,365	新潟県	2
4	富山大学	78	96,270	富山県	3
5	山梨大学	44	25,123	山梨県	6
6	金沢大学	42	34,179	石川県	4
7	福井大学	38	23,286	福井県	9
8	長岡技術科学大学	32	41,774	新潟県	6
9	富山県立大学	28	20,461	富山県	8
10	富山高等専門学校	27	7,454	富山県	10

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。



民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(2)

重点
課題 1

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

⑤ 東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	241	1,332,149	愛知県	1
2	三重大学	152	141,769	三重県	3
3	名古屋工業大学	133	256,143	愛知県	2
4	岐阜大学	94	97,179	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	78	180,984	愛知県	5
6	静岡大学	75	138,180	静岡県	6
6	中部大学	75	101,297	愛知県	7
8	名城大学	35	25,449	愛知県	9
9	静岡県立大学	33	52,901	静岡県	8
10	豊田工業大学	32	192,069	愛知県	10

⑥ 近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	379	2,044,595	大阪府	1
2	立命館大学	158	183,560	京都府	3
3	京都大学	154	640,064	京都府	2
4	神戸大学	147	488,128	兵庫県	4
5	近畿大学	143	164,638	大阪府	6
6	大阪府立大学	134	106,437	大阪府	5
7	大阪市立大学	110	262,331	大阪府	7
8	関西大学	71	91,513	大阪府	8
9	京都工芸繊維大学	51	67,857	京都府	10
10	兵庫県立大学	46	51,117	兵庫県	9

⑦ 中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	158	379,893	広島県	1
2	徳島大学	82	189,318	徳島県	2
3	岡山大学	77	177,323	岡山県	3
4	島根大学	72	118,060	島根県	5
5	愛媛大学	70	80,077	愛媛県	4
6	鳥取大学	67	85,623	鳥取県	6
7	山口大学	59	53,558	山口県	7
8	香川大学	40	55,152	香川県	8
8	高知大学	40	61,918	高知県	9
10	岡山県立大学	27	9,920	岡山県	10
10	岡山理科大学	27	41,581	岡山県	-

⑧ 九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

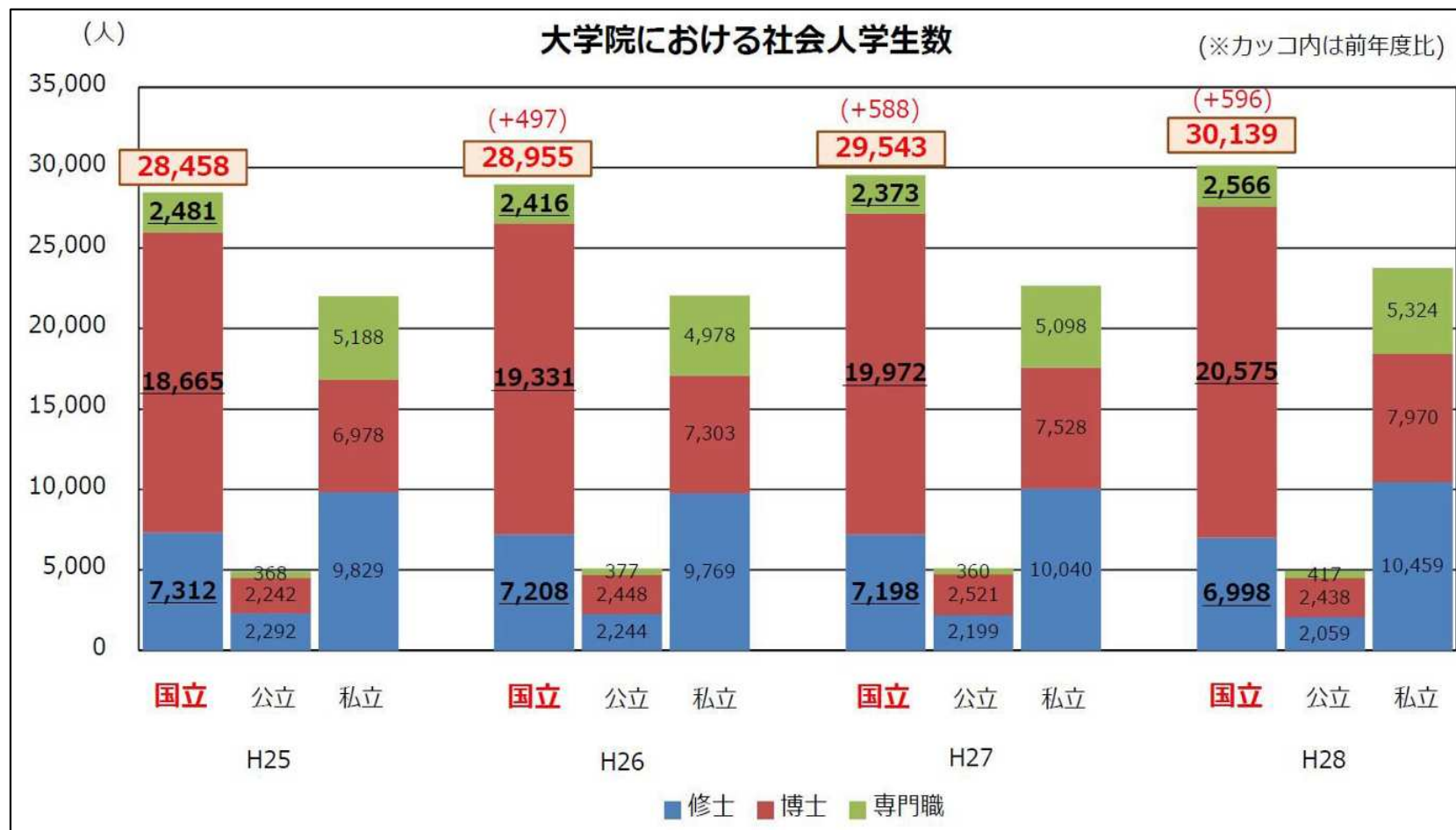
No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	152	526,098	福岡県	1
2	鹿児島大学	101	132,521	鹿児島	2
3	琉球大学	84	565,804	沖縄県	3
4	熊本大学	77	188,511	熊本県	4
5	九州工業大学	76	65,565	福岡県	6
6	宮崎大学	67	68,375	宮崎県	5
7	佐賀大学	50	73,188	佐賀県	7
8	長崎大学	46	49,287	長崎県	8
9	大分大学	40	16,397	大分県	9
10	北九州市立大学	35	45,901	福岡県	-

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。



・国立大学の大学院における社会人学生数は増加している

(データ出典：文部科学省「学校基本調査」から国大協作成)





新たに求められる高度人材育成

重点
課題 1

・ データやAIによる分析から新たなイノベーション創出や価値創造を行える人材が不足

(データ出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」2016年6月)

IT人材の不足規模に関する予測

- 2015年の人材不足規模：約17万人
 - 2030年の人材不足規模：約59万人 (中位シナリオ)
- ⇒ IT人材不足は、今後ますます深刻化



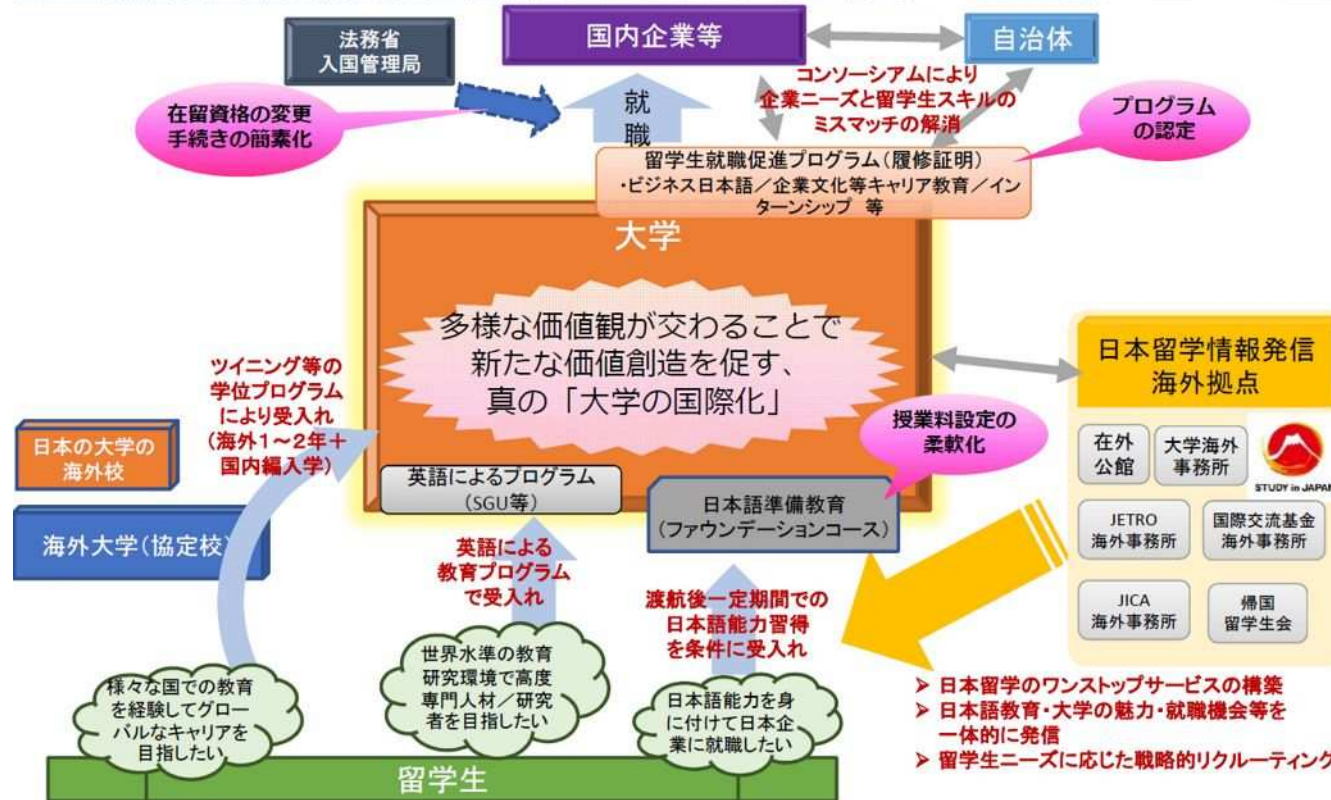


留学生政策の推進

重点
課題 2

○ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策

- 留学生のニーズや受入れ大学の強みに応じた多様な留学生の受入れを推進
- 日本語教育、大学教育、就職機会など、日本留学の入口から出口まで通じた魅力をワンストップで発信



(出典) 中央教育審議会 大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ (第13回) (H30.4.27開催) 資料より抜粋

- ▶ 留学生施策を推進するには、**海外における留学生の呼び込みから日本での就職までの一貫した支援体制と拠点を整備することが極めて重要**
- ▶ **国立大学においては、全大学が協働して、留学生のリクルート（海外拠点の共同設置等）、選抜（共通問題の開発等）、教育プログラムの提供（複数大学での学修等）などを推進することを検討**



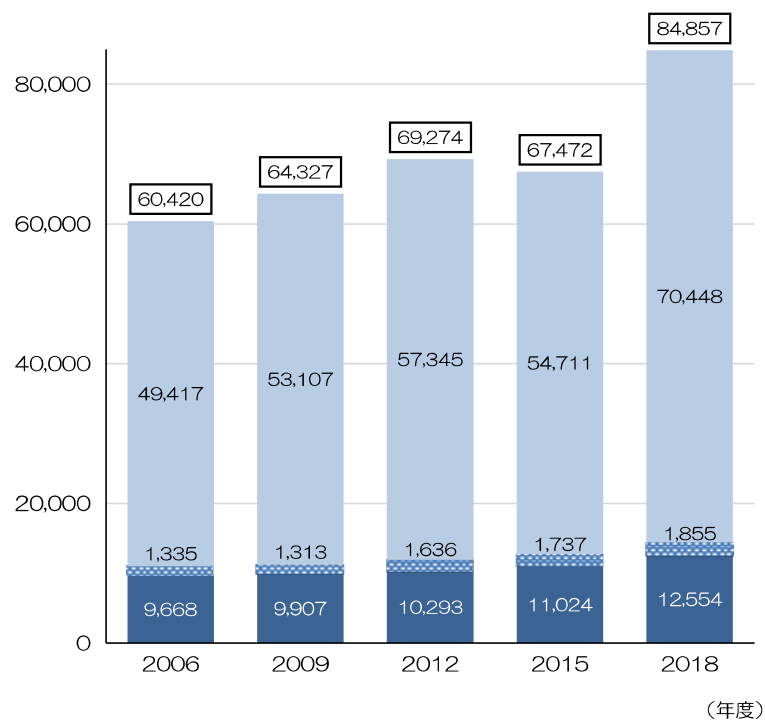
・留学生数は、学部では私立大学が大半を占めており、大学院では国立大学が半数を占めている

(データ出典：国立大学協会「2018年度 国立大学法人基礎資料集」2019年3月)

海外からの留学生数

・学部

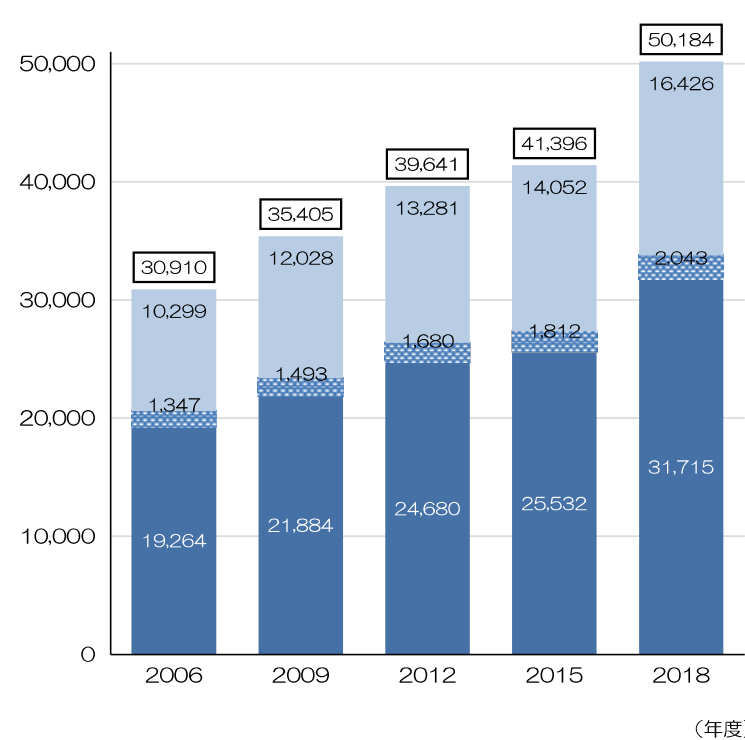
(単位：人)



■私立 ■公立 ■国立

・大学院

(単位：人)



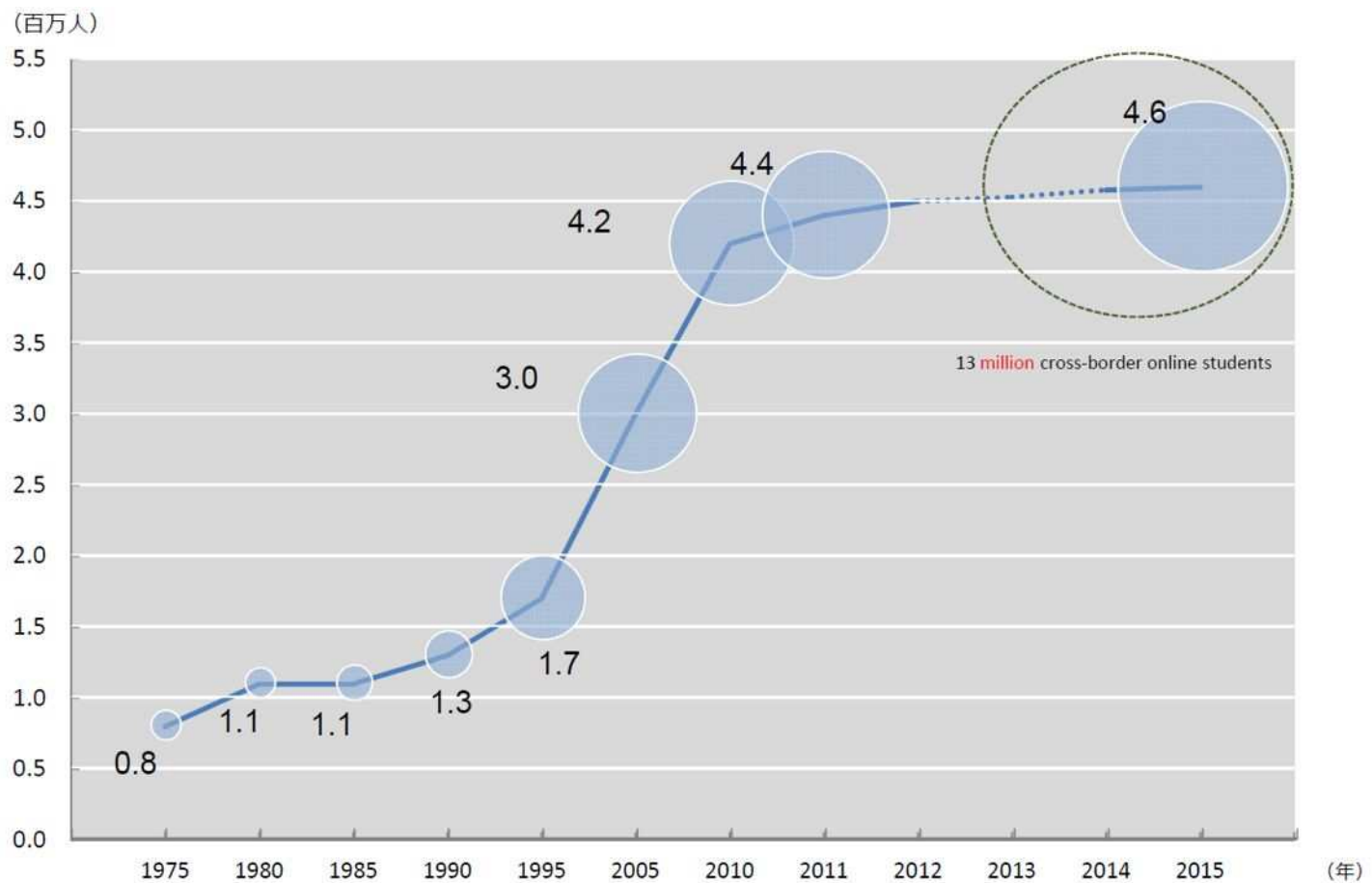
■私立 ■公立 ■国立



・世界全体の留学生数は、2015年には460万人に達している

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

世界全体の外国人学生数の長期的推移



(Education at a Glance 2017:OECD統計)



- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・終了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した者の占める割合は4割弱

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

外国人留学生の就職の現状(大学修了者の進路状況)

- 大学(学部・院)段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



- 大学(学部・院)を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学(学部・院)を卒業・修了した者(23,946人)のうち、国内に就職した者は8,610人(約36%)。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

- 外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日)において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

- 日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)



平成28年度の国立大学への寄附額は**1,313億円**であり**過去10年間で最高額!**

とりわけ**個人寄附**については、平成28年度から学生への修学支援に対する寄附について**所得税の軽減措置が拡充**されたことを追い風に、前年度比**約3倍の伸び**を見せている!

○平成30年度の税制改正により、
評価性資産の寄附について非課税要件が緩和

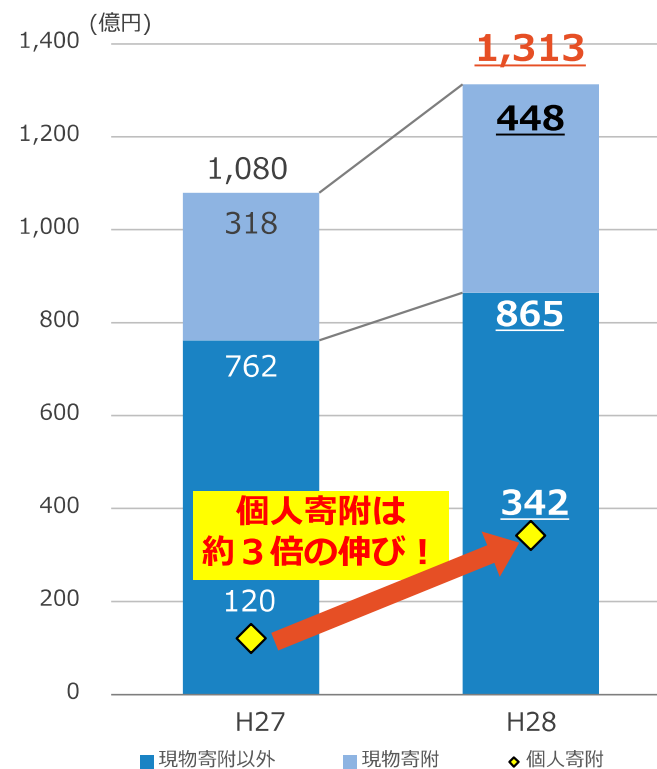


これまでも、各国立大学では、クラウドファンディング等の新たな取り組みを積極的に行いながら寄附の獲得に努めてきたが、**本改正を受け、遺贈を含めた個人寄附のさらなる獲得に向けて、更にファンドレイジングに注力していく**



▶ この流れを一層促進するためには、個人寄附金に係る**税額控除の対象を**修学支援のみならず**教育研究活動全般への支援に拡大**することが必要

○国立大学の寄附金収入



(出典) 文部科学省提供資料 (国立大学の財務諸表等) より国大協事務局作成

文部科学大臣

萩生田光一 殿

一般社団法人 国立大学協会

会長 永田 恭介

令和2年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)
——国立大学が我が国の発展に貢献し続けるために——

国立大学は全国すべての都道府県に設置され、各地域の高度な教育研究の拠点として、高度人材育成と卓越した研究の推進により全ての地域の成長を牽引するとともに、我が国と世界の発展に貢献してきました。

現在、Society 5.0 や人生100年時代の到来、地方創生の実現やグローバル化の進展などに伴う諸課題が山積し、知識集約型社会へのパラダイムシフトが進行するなかにおいて、国立大学の役割・機能の拡大が求められています。国立大学は、国民の税金によって支えられている公共財としての責任と役割をより一層自覚し、産業界をはじめとする各方面との連携を深めつつ、教育研究を通じたこれら課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを促進するため、ガバナンス改革や人事給与・財務等のマネジメント改革に対する国立大学全体としての方針を定め、この方針のもと、各国立大学がそれぞれの強み・特色やこれまでの実績、所在する地域の特性を踏まえ、中期的な展望に基づいて自律的に取り組むことが重要です。

国立大学が、以上の取り組みを着実に実現することができるよう、基盤的経費である運営費交付金の拡充、及び安心・安全で国際的に魅力ある教育・研究環境の整備のための施設整備費補助金等の拡充について、強く要望するものです。特に、第三期中期目標期間に導入された「3つの重点支援の枠組み」による重点支援については、各大学が強み・特色を発揮した将来ビジョンに基づく機能強化の推進に取り組んでいるところです。優れた取組みを継続的・安定的に実施するためにも機能強化経費の基幹経費化は確実に実施されるようお願いいたします。

国立大学に対する評価と支援については、第四期中期目標期間に向けて、国立大学法人制度の本旨に則り、国立大学が将来を見通した経営戦略の下に自律的な運営を行うことができるよう、中期目標期間の六年間を基本とする評価と資源配分の安定的な仕組みを確立すべきものであり、共通指標に基づく来年度の運営費交付金配分への反映については、各大学の中期目標・計画に基づく教育・研究の戦略的・計画的な取組を阻害する

ことのないような範囲にとどめるよう強く要望いたします。

また、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく給付型奨学金・授業料減免制度の導入に伴い、これまで各国立大学で支援対象となっていた学部学生（世帯）や留学生が対象外となることが懸念されます。これからの社会変革を担う人材である、国立大学で真摯に学ぶ学生のため、制度の対象外となる学部学生や留学生についても継続して支援できるよう、また大学院生への支援に影響が出ないように、運営費交付金の確保をしっかりとお願いいたします。

他方、国立大学における教育研究を更に多様化し、発展させていくためには、運営費交付金のみに依存するのではなく、国立大学自ら、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用により、財源の多様化を実現することが必要であることから、引き続き多様な財源確保のための各種の制度的・法的基盤を整備していただくようお願いいたします。

特に個人寄附については、さらなる拡大を図るため、税額控除の対象を修学支援のみではなく教育研究活動への支援全般に拡充すること、及び、評価性資産寄附にかかるみなし譲渡所得税の非課税承認を受ける要件の緩和についてお願いいたします。

さらに、我が国の投資や寄附にかかる文化を醸成することを目指し、産業界等からさらなる投資を呼び込むための研究開発税制の拡充をはじめ、教育研究活動の一層の推進に資する各種税制上の措置（PFI推進のためのBOT（Build Operate Transfer）方式（※）における固定資産税の非課税化等）をお願いいたします。また、大学機能の強化に資する大学等連携推進法人（仮称）設立、大学・国立研究開発法人の共同研究機能等の一部を外部化可能とする仕組みの制度化にもお力添えをお願いするとともに、これらに対しても国立大学法人と同様の税制上の措置をお願いするものです。

以上の税制改正のほか、関連して、国立大学法人の経営力強化のために現有資産を最大限活用できるよう、長期借入や債券発行の要件緩和、大学周辺の土地活用に関する規制緩和等についてもお願いいたします。

※BOT（Build Operate Transfer）方式とは：民間事業者が施設を大学内に建設、維持管理及び運営し、事業終了後に大学に所有権を移転する方式。

要望事項一覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金等の予算額の確保・充実、及び安定的な制度の確立を行うこと・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の確保・充実を行うこと・・・・5
- 3 国立大学附属病院に対する財政的支援の確保・充実を行うこと・・・・・・・・・・6
- 4 科学研究費助成事業（科研費）予算の拡充を行うこと・・・・・・・・・・・・・・7

II 重点課題への対応

- 1 地方創生の中核的機能や地方からのイノベーション創出のための支援を拡充すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 2 海外における留学生の呼び込みから日本での就職までの一貫した支援体制と拠点を整備すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

III 税制改正

- 1 個人寄附金に係る税額控除の対象を修学支援のみならず教育研究活動全般への支援に拡大すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

IV 規制緩和

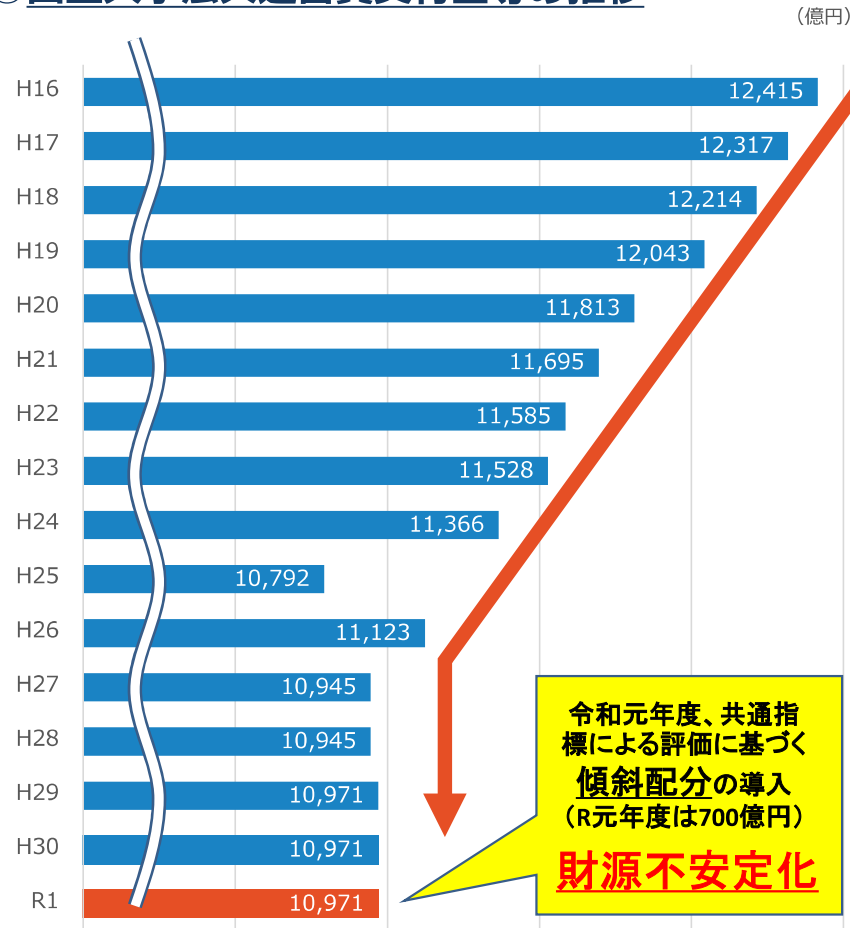
- 1 長期借入や債券発行の要件緩和、大学周辺の土地活用に関する規制緩和等を行うこと
- 2 競争的資金の性格を踏まえつつ、エフォート率に応じて直接経費から人件費支出を可能とするような競争的資金制度改革を行うこと



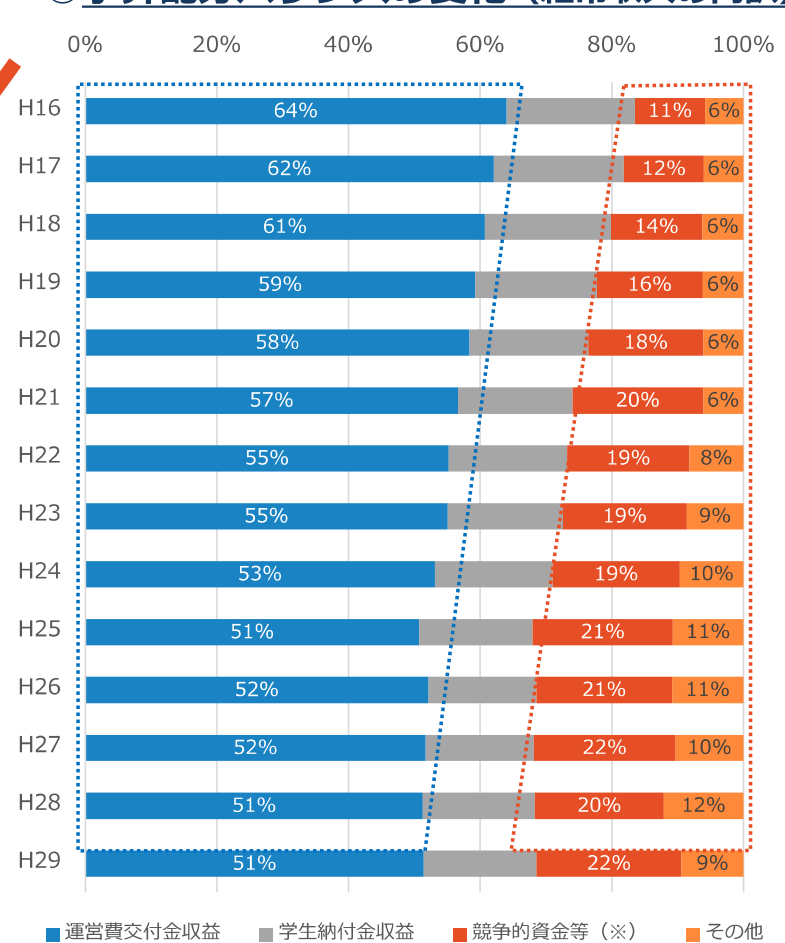
国立大学運営費交付金等の拡充

基盤的
経費 1

○ 国立大学法人運営費交付金等の推移



○ 予算配分バランスの変化 (経常収入の内訳)



(注) 附属病院収益は除く

(注) 競争的資金等は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額

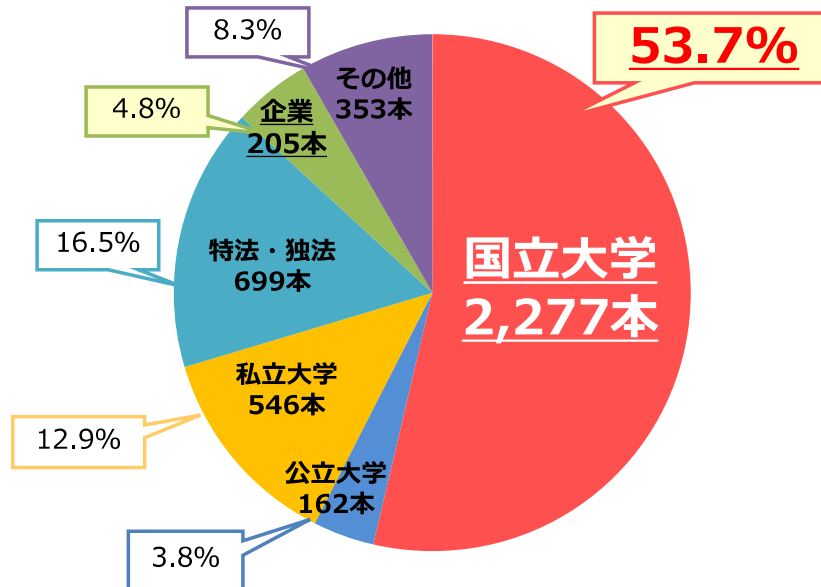
▶ 基盤となる運営費交付金の拡充と適切な競争的資金のデュアルサポートが必要

(出典) 文部科学省資料をもとに国大協事務局作成



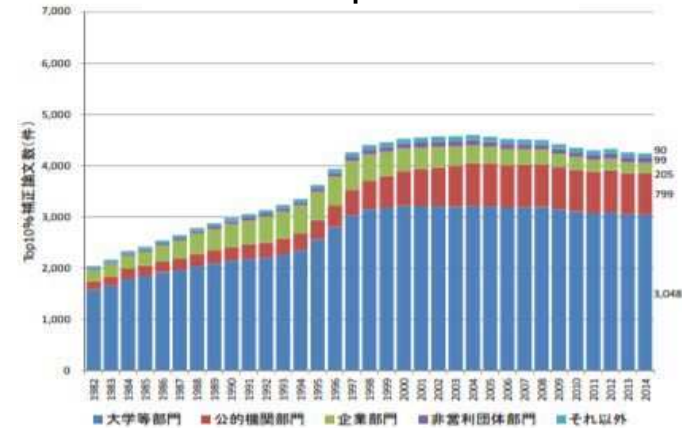
- 我が国のTop10%論文数については、国立大学が国全体の約54%、大学全体の約70%を占める
(出典：科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2017」より国大協作成)

組織区分別Top10%補正論文数
(2013-2015年平均値)

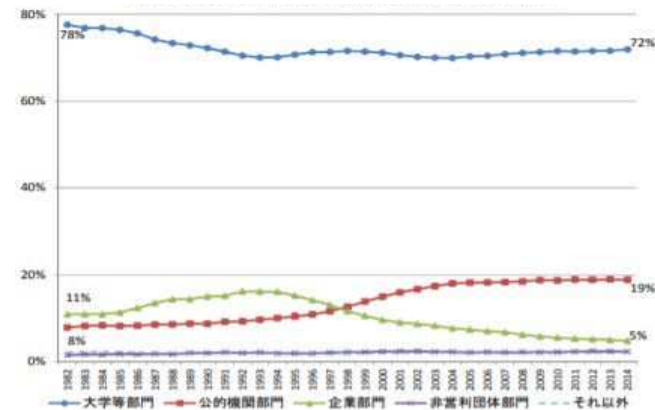


我が国のTop10%論文数の組織別内訳を見ると、**国立大学は約54%を占め、国公立を合わせた大学全体では約70%を占めている。**
大学の占める割合は近年ほぼ横ばいで推移している。**企業の占める割合は、1990年代後半から低下を続け、現在は約5%である。**

日本の部門別Top10%補正論文数



日本のTop10%補正論文における各部門区分の割合



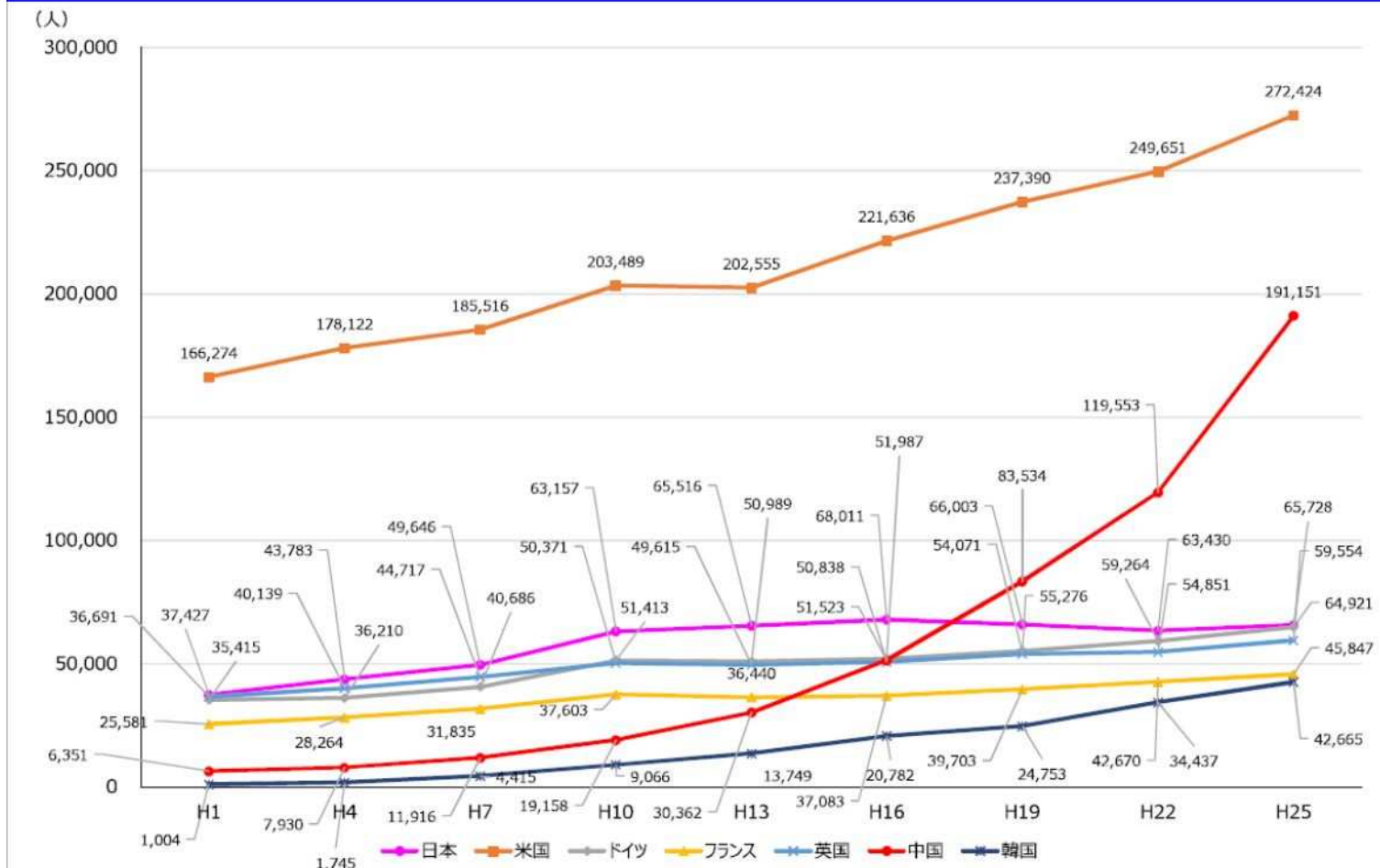
(出典) 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2017-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」より作成



・論文数に関する我が国の国際的地位は、質的・量的ともに低下

(データ出典：文部科学省「我が国の研究力強化に向けた研究人材の育成・確保に関する論点整理」)

図9 論文数(分数カウント)の推移



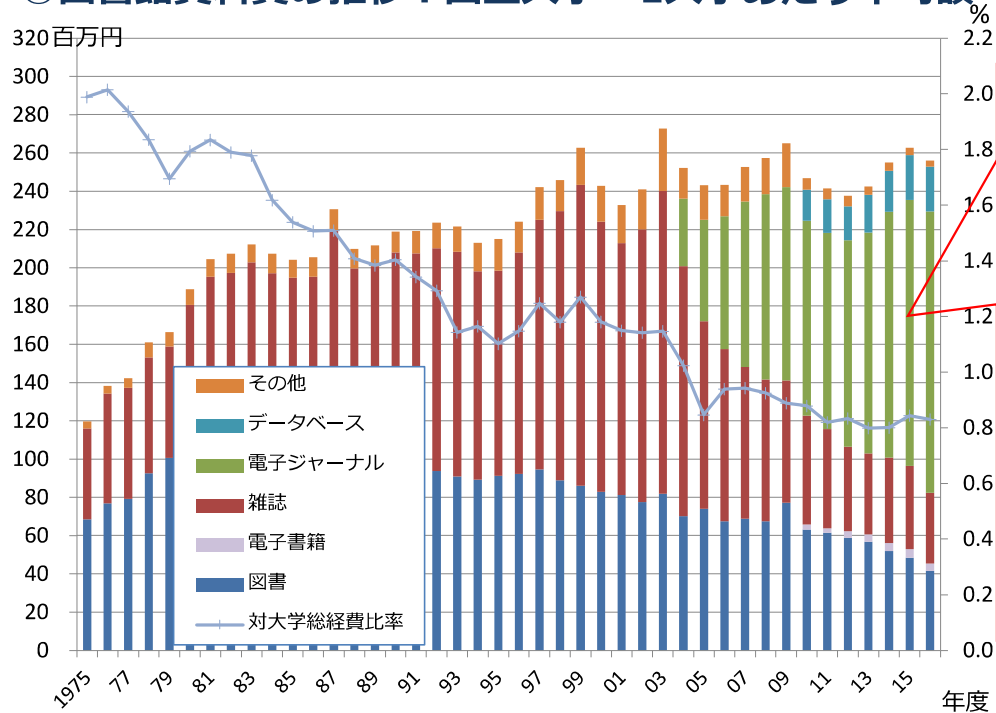
(出典) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2017」(2017年8月)



電子ジャーナル価格高騰による研究経費の圧迫

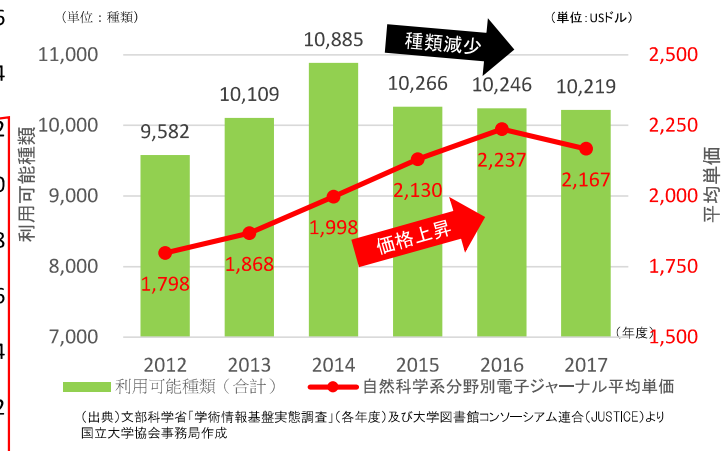
基盤的
経費 1

○図書館資料費の推移：国立大学 1大学あたり平均額



(グラフ出典) 文部科学省(旧文部省)の「学術情報基盤実態調査結果報告」(旧「大学図書館実態調査結果報告」)による(JUSTICE事務局作成)

1国立大学当たりの電子ジャーナル利用可能種類と自然科学系分野別電子ジャーナル平均単価の推移



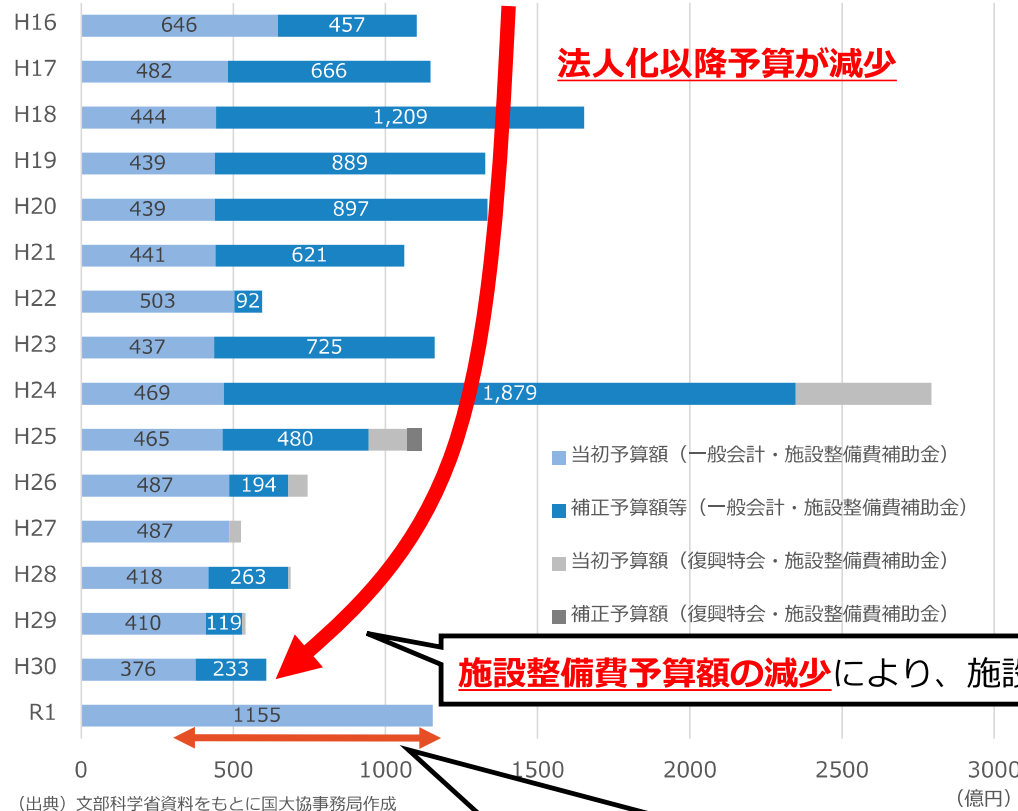
(出典)文部科学省「学術情報基盤実態調査」(各年度)及び大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)より
国立大学協会事務局作成

大学予算減少の中で図書館資料費を確保しているが、**必要な学術誌をすべては購入できない**。また、電子ジャーナルの毎年の値上げにより、**予算が同額であれば購読できる学術誌数が漸減し、研究環境悪化の懸念も。**
教育・研究活動に大きな支障

▶ **教育改革推進や研究力の向上のためには、知的インフラの整備拡充が必要不可欠**



○国立大学法人等施設整備費予算額の推移 (国費相当分)



(出典) 文部科学省資料をもとに国大協事務局作成

○施設の老朽化



一步間違えれば大惨事につながる恐れ

施設整備費予算額の減少により、施設の老朽化が進行し安全面・機能面等に課題

令和元年度当初予算額のうち808億円は
防災・減災、国土強靱化関係予算 (臨時・特別の措置)

今後も継続的
予算措置を

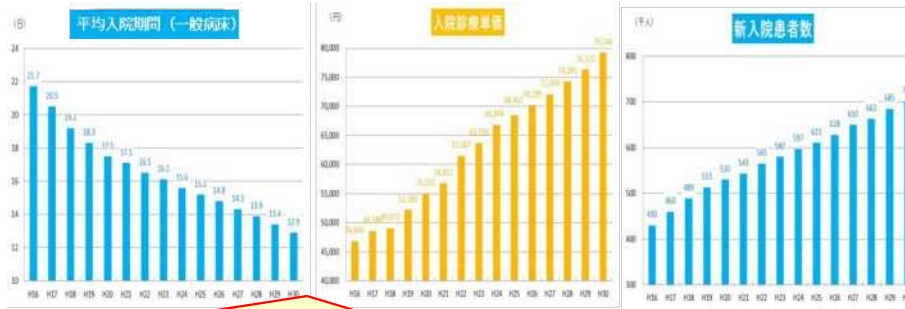
▶ 施設整備費等を確保・充実し、教育研究力強化の環境を整備することが必要



国立大学附属病院に対する財政的支援の確保・充実

基盤的
経費 3

○主な活動指標



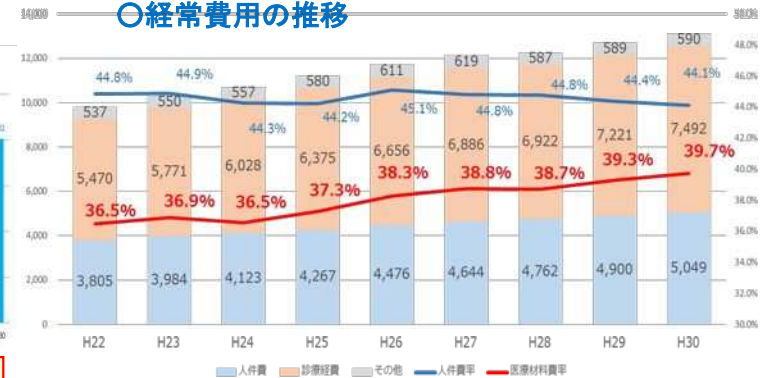
国立大学病院は、法人化以降継続して、平均入院期間を短縮し、入院診療単価を伸ばすとともに、新入院患者数を増やして、**附属病院収益を伸ばしてきた。**

○借入金償還の負担を含めた利益の状況



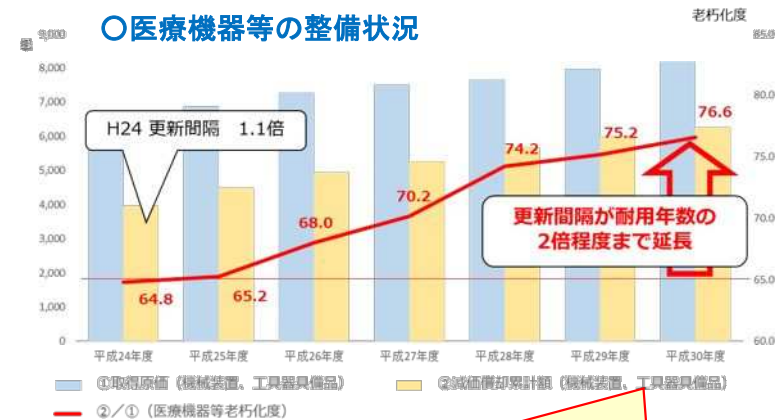
平成30年度の経常利益は42病院計で246億円。一方で、病院施設・医療機器等の整備のための多額の借入金の償還が必要なため、投資などに充てられる**実質的な利益は102億円まで圧縮**される。

○経常費用の推移



経常費用に占める人件費の比率は何とか抑制しているが、高額な新規医薬品等の保険適用が相次ぐ中で、**診療経費を抑えることは極めて難しい。**

○医療機器等の整備状況



財源が確保できないため、**医療機器の更新が進んでいない。**

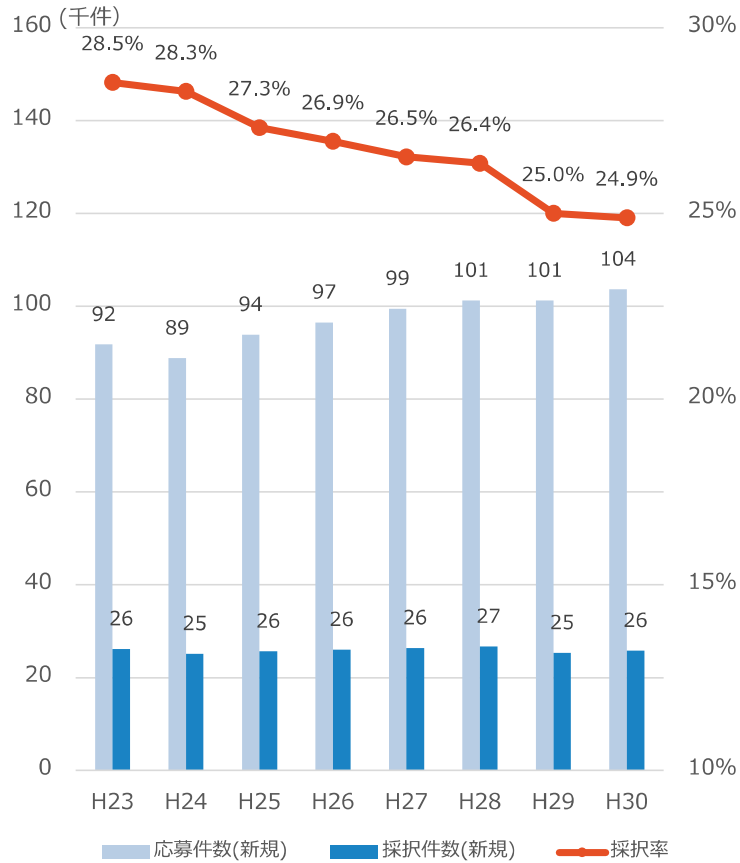
▶新入院患者の獲得等による増収に努めているが、診療経費の伸びを抑えることが難しく、**増収減益**の状況。既に耐用年数を大幅に超過した医療機器を使用しており、医療の質の低下が危惧されるため、**医療機器の導入・更新のための財政的支援が必要。**



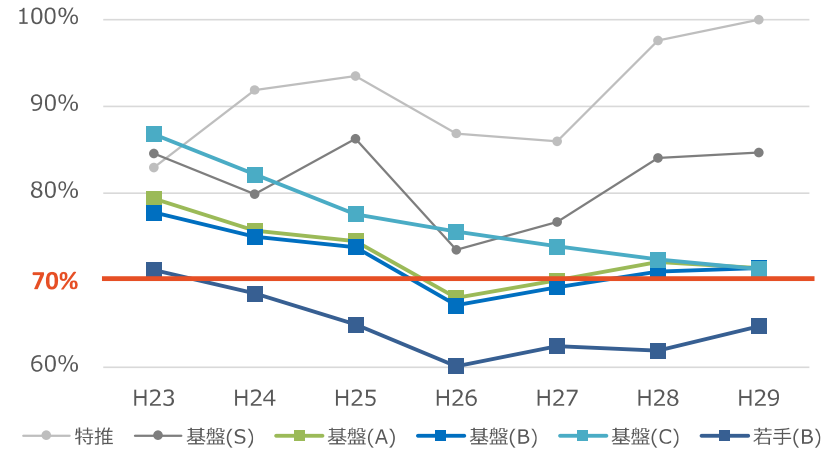
科学研究費助成事業（科研費）予算の拡充

基盤的
経費 4

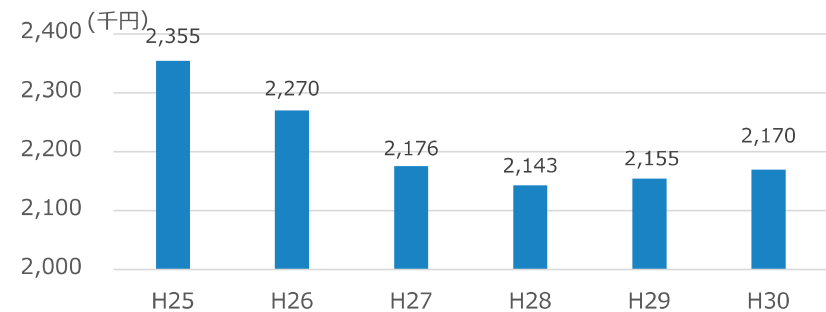
○ 科研費の応募・採択件数、採択率の推移



○ 科研費の充足率の推移



○ 科研費の1課題辺りの平均配分額(直接経費)の推移(新規+継続)



○ 科研費は、全ての学術研究分野を支える競争的な基盤的資金として定着し、新たな産業の創出や安全で豊かな国民生活に大きく貢献している

▶ これを推進するためには、**予算の拡充**を行うとともに、研究費の効果的・効率的な使用に資する**基金化の推進**が必要



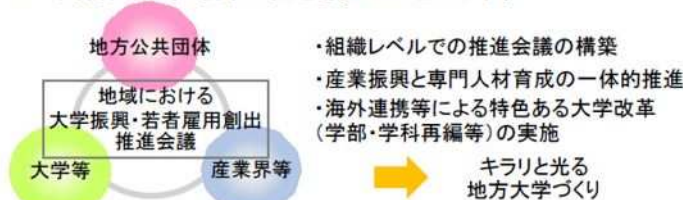
地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 内閣府及び文部科学省合計 **97.5億円**（30年度予算額 95億円）

〔内閣府交付金分：72.5億円（地方大学・地域産業創生交付金22.5億円、地方創生推進交付金活用分50億円）
文部科学省計上分：25億円〕

事業概要・目的

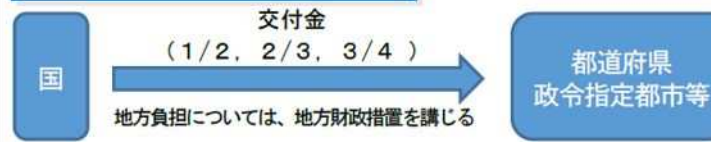
- 地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要です。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、本交付金により重点的に支援します。
- これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めます。
- 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、地方大学の振興、東京の大学の定員抑制、若者の雇用創出の措置を講じ、地域における若者の修学・就業の促進を強力に進めます。



事業イメージ

- 国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。
- 地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により優れたものを認定し、本交付金により支援（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。
- このほか、内閣府交付金の対象となる大学においては、文部科学省計上分（国立大学法人運営費交付金及び私立大学等改革総合支援事業のうちの25億円分）を交付。

資金の流れ（内閣府交付金）



期待される効果

- 地域の産業振興、専門人材育成等の取組の推進により、地域の生産性の向上、若者の定着を促進します。
- 「キラリと光る地方大学づくり」により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

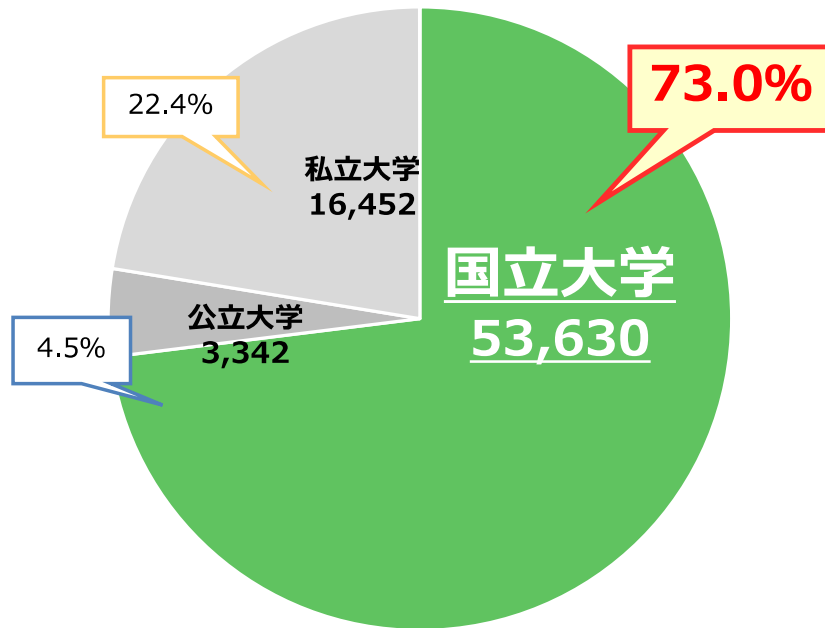
（出典）内閣府地方創生推進事務局「平成30年度地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定申請等及び平成30年度地方大学・地域産業創生交付金に係る実施計画の提出等について（H30.6.1事務連絡）」添付資料より抜粋

▶ **地方創生の中核的機能を果たす大学に対して一層の支援を！**



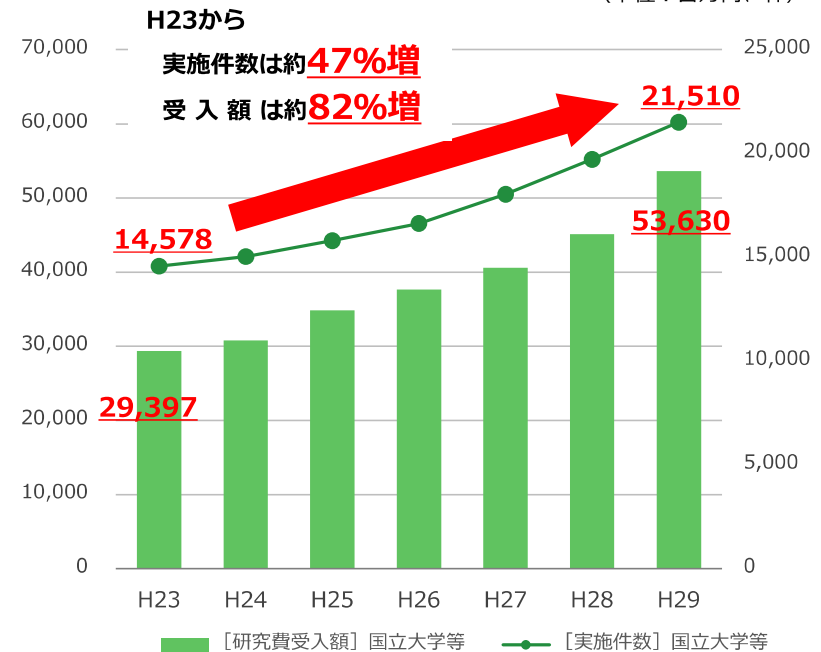
大学における民間との共同研究・受託研究 研究費受入額（H29）

（単位：百万円）



国立大学における民間企業との共同研究・ 受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

（単位：百万円、件）



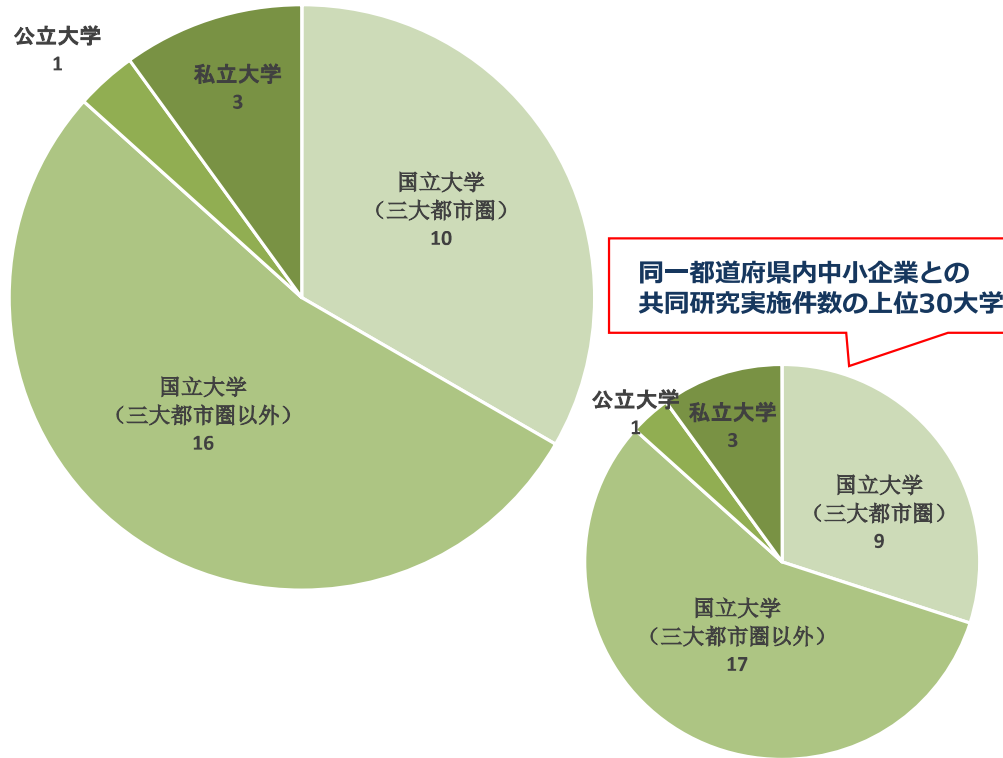
国立大学における共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額は、平成23年に比して、それぞれ約47%増、約82%増と大幅に増加しており、今後、更なる拡大を図る。



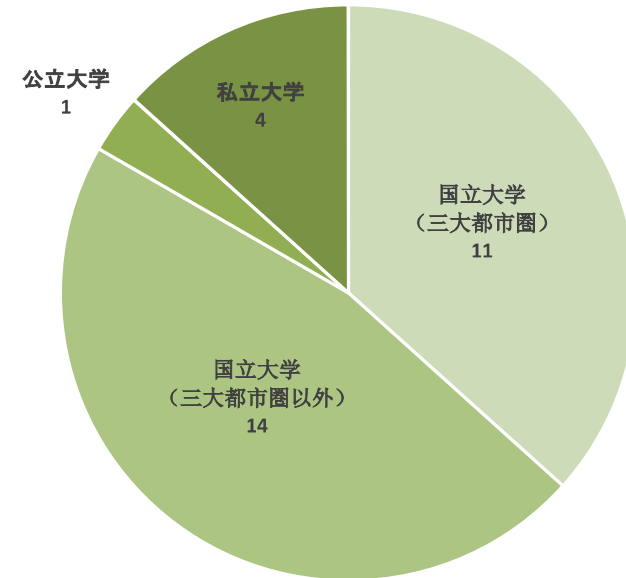
○民間企業との共同研究に係る個別実績上位30大学

(単位:大学数)

実施件数で上位の30大学に占める国公私立大学数



研究費受入額で上位の30大学に占める 国公私立大学数



(注) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典) 文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」より国立大学協会事務局作成



民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(1)

重点
課題 1

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

①北海道・東北地方

(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	143	506,875	宮城県	1
2	山形大学	107	87,126	山形県	3
3	北海道大学	103	200,595	北海道	2
4	岩手大学	55	52,571	岩手県	4
5	弘前大学	54	75,551	青森県	9
6	帯広畜産大学	50	26,679	北海道	5
7	東北芸術工科大学	42	43,399	山形県	6
8	北見工業大学	40	54,627	北海道	7
9	秋田県立大学	26	18,496	秋田県	7
10	秋田大学	24	67,589	秋田県	10

②関東地方（東京都を除く）

(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	茨城大学	76	320,191	茨城県	2
2	筑波大学	75	91,096	茨城県	1
2	群馬大学	75	80,560	群馬県	5
4	横浜国立大学	67	88,426	神奈川県	3
5	千葉大学	66	102,103	千葉県	3
6	宇都宮大学	55	36,692	栃木県	6
7	埼玉大学	45	62,749	埼玉県	7
8	前橋工科大学	26	16,557	群馬県	8
9	横浜市立大学	18	23,811	神奈川県	9
10	群馬工業高等専門学校	17	14,700	群馬県	-

③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	1,241	4,815,863	東京都	1
2	東京工業大学	427	1,389,446	東京都	2
3	早稲田大学	382	931,174	東京都	3
4	慶應義塾大学	266	1,439,710	東京都	4
5	東京理科大学	219	414,152	東京都	5
6	東京農工大学	190	299,229	東京都	6
7	東京医科歯科大学	178	460,874	東京都	9
8	日本大学	146	191,832	東京都	7
9	芝浦工業大学	129	126,945	東京都	-
10	電気通信大学	113	168,231	東京都	10
10	順天堂大学	113	455,968	東京都	-

④北陸・甲信越地方

(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	159	173,487	長野県	1
2	金沢工業大学	93	95,605	石川県	5
3	新潟大学	90	171,365	新潟県	2
4	富山大学	78	96,270	富山県	3
5	山梨大学	44	25,123	山梨県	6
6	金沢大学	42	34,179	石川県	4
7	福井大学	38	23,286	福井県	9
8	長岡技術科学大学	32	41,774	新潟県	6
9	富山県立大学	28	20,461	富山県	8
10	富山高等専門学校	27	7,454	富山県	10

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。



民間企業との共同研究等による地方創生への貢献(2)

重点
課題 1

・同一県内及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数において、国立大学が上位を占める

(データ出典：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	241	1,332,149	愛知県	1
2	三重大学	152	141,769	三重県	3
3	名古屋工業大学	133	256,143	愛知県	2
4	岐阜大学	94	97,179	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	78	180,984	愛知県	5
6	静岡大学	75	138,180	静岡県	6
6	中部大学	75	101,297	愛知県	7
8	名城大学	35	25,449	愛知県	9
9	静岡県立大学	33	52,901	静岡県	8
10	豊田工業大学	32	192,069	愛知県	10

⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	379	2,044,595	大阪府	1
2	立命館大学	158	183,560	京都府	3
3	京都大学	154	640,064	京都府	2
4	神戸大学	147	488,128	兵庫県	4
5	近畿大学	143	164,638	大阪府	6
6	大阪府立大学	134	106,437	大阪府	5
7	大阪市立大学	110	262,331	大阪府	7
8	関西大学	71	91,513	大阪府	8
9	京都工芸繊維大学	51	67,857	京都府	10
10	兵庫県立大学	46	51,117	兵庫県	9

⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	158	379,893	広島県	1
2	徳島大学	82	189,318	徳島県	2
3	岡山大学	77	177,323	岡山県	3
4	島根大学	72	118,060	島根県	5
5	愛媛大学	70	80,077	愛媛県	4
6	鳥取大学	67	85,623	鳥取県	6
7	山口大学	59	53,558	山口県	7
8	香川大学	40	55,152	香川県	8
8	高知大学	40	61,918	高知県	9
10	岡山県立大学	27	9,920	岡山県	10
10	岡山理科大学	27	41,581	岡山県	-

⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

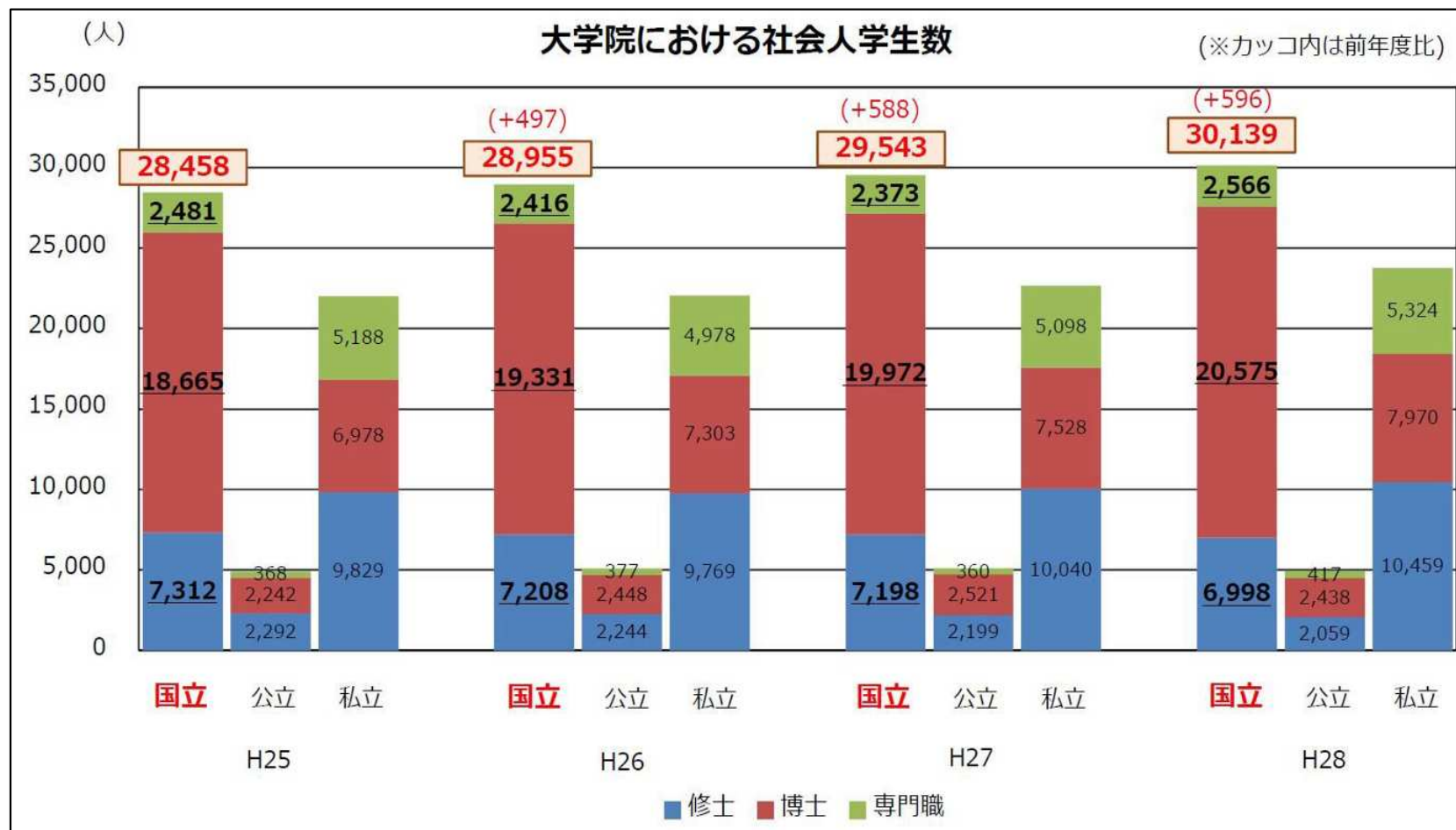
No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	152	526,098	福岡県	1
2	鹿児島大学	101	132,521	鹿児島	2
3	琉球大学	84	565,804	沖縄県	3
4	熊本大学	77	188,511	熊本県	4
5	九州工業大学	76	65,565	福岡県	6
6	宮崎大学	67	68,375	宮崎県	5
7	佐賀大学	50	73,188	佐賀県	7
8	長崎大学	46	49,287	長崎県	8
9	大分大学	40	16,397	大分県	9
10	北九州市立大学	35	45,901	福岡県	-

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。



・国立大学の大学院における社会人学生数は増加している

(データ出典：文部科学省「学校基本調査」から国大協作成)





新たに求められる高度人材育成

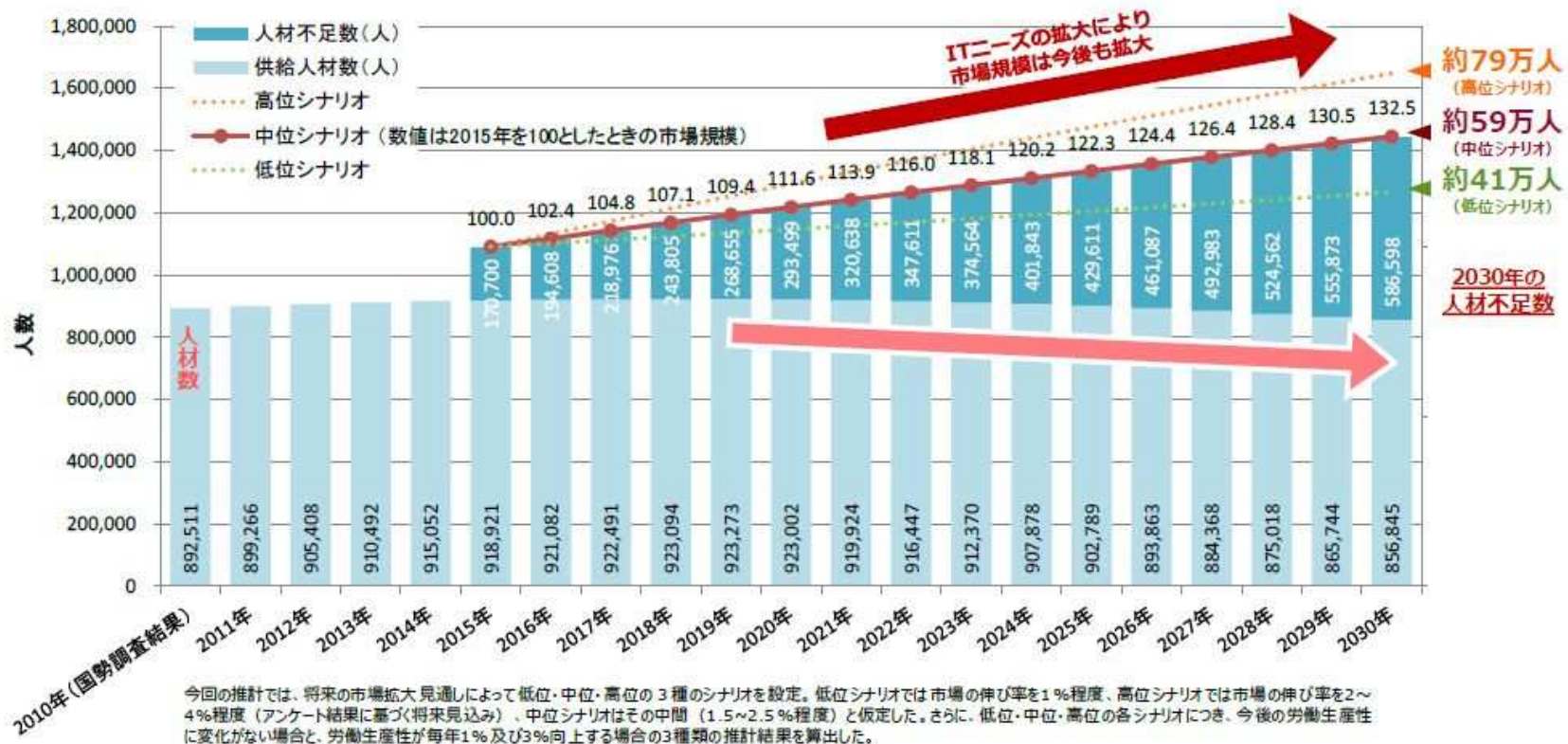
重点
課題 1

・ データやAIによる分析から新たなイノベーション創出や価値創造を行える人材が不足

(データ出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」2016年6月)

IT人材の不足規模に関する予測

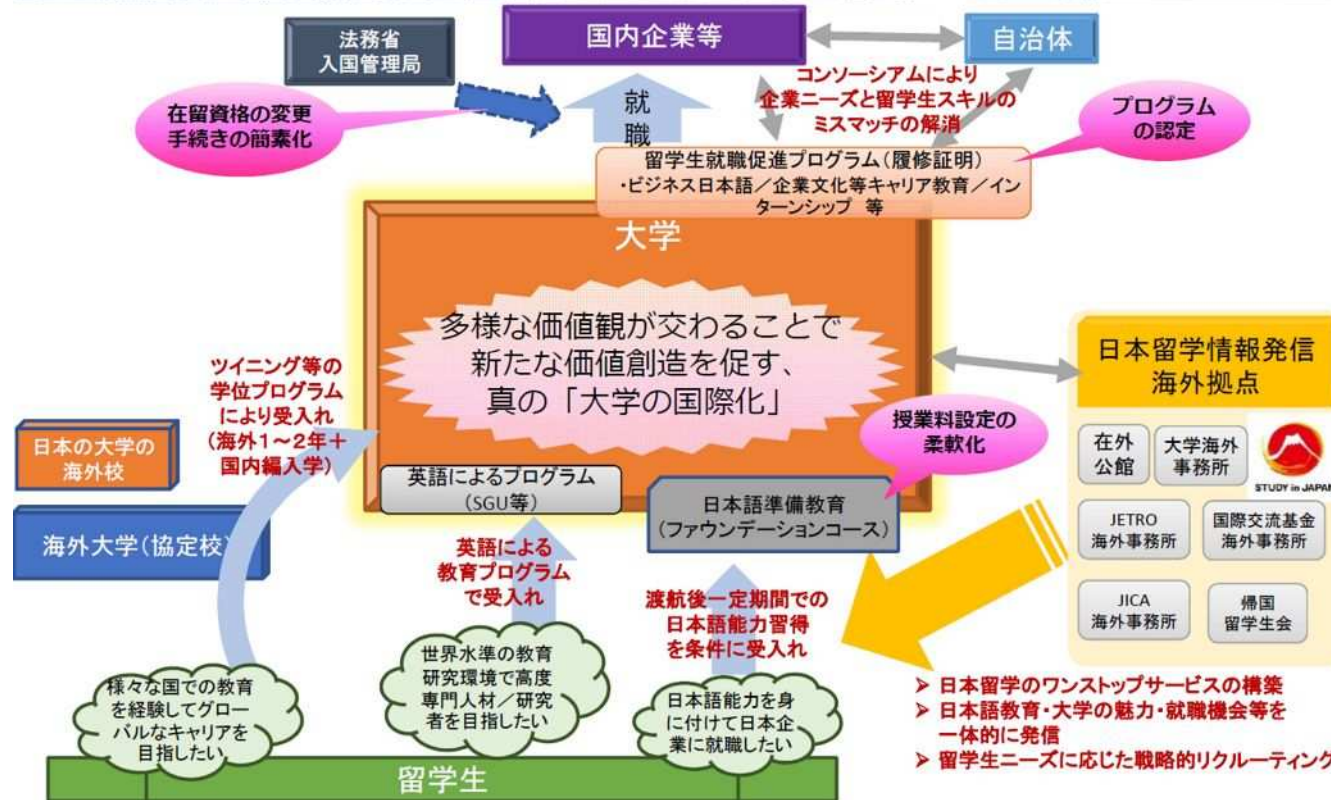
- 2015年の人材不足規模：約17万人
 - 2030年の人材不足規模：約59万人 (中位シナリオ)
- ⇒ IT人材不足は、今後ますます深刻化





○ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策

- 留学生のニーズや受入れ大学の強みに応じた多様な留学生の受入れを推進
- 日本語教育、大学教育、就職機会など、日本留学の入口から出口まで通じた魅力をワンストップで発信



(出典) 中央教育審議会 大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ (第13回) (H30.4.27開催) 資料より抜粋

- ▶ 留学生施策を推進するには、**海外における留学生の呼び込みから日本での就職までの一貫した支援体制と拠点を整備することが極めて重要**
- ▶ **国立大学においては、全大学が協働して、留学生のリクルート（海外拠点の共同設置等）、選抜（共通問題の開発等）、教育プログラムの提供（複数大学での学修等）などを推進することを検討**



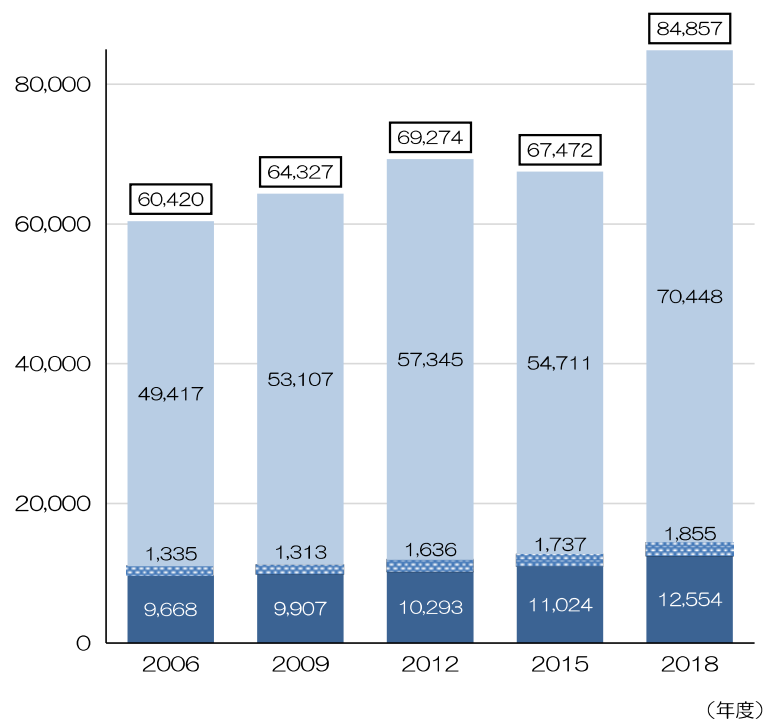
・留学生数は、学部では私立大学が大半を占めており、大学院では国立大学が半数を占めている

(データ出典：国立大学協会「2018年度 国立大学法人基礎資料集」2019年3月)

海外からの留学生数

・学部

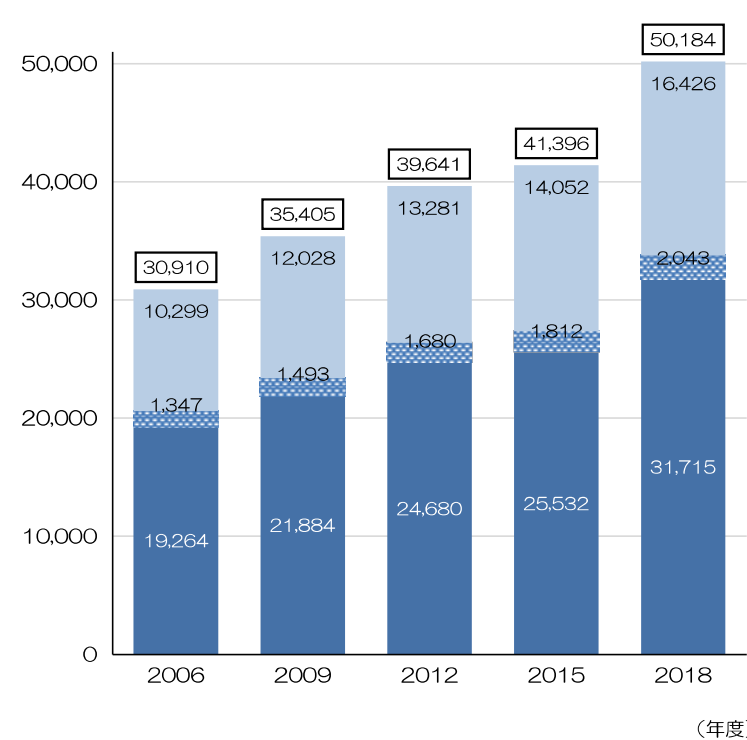
(単位：人)



■私立 ■公立 ■国立

・大学院

(単位：人)



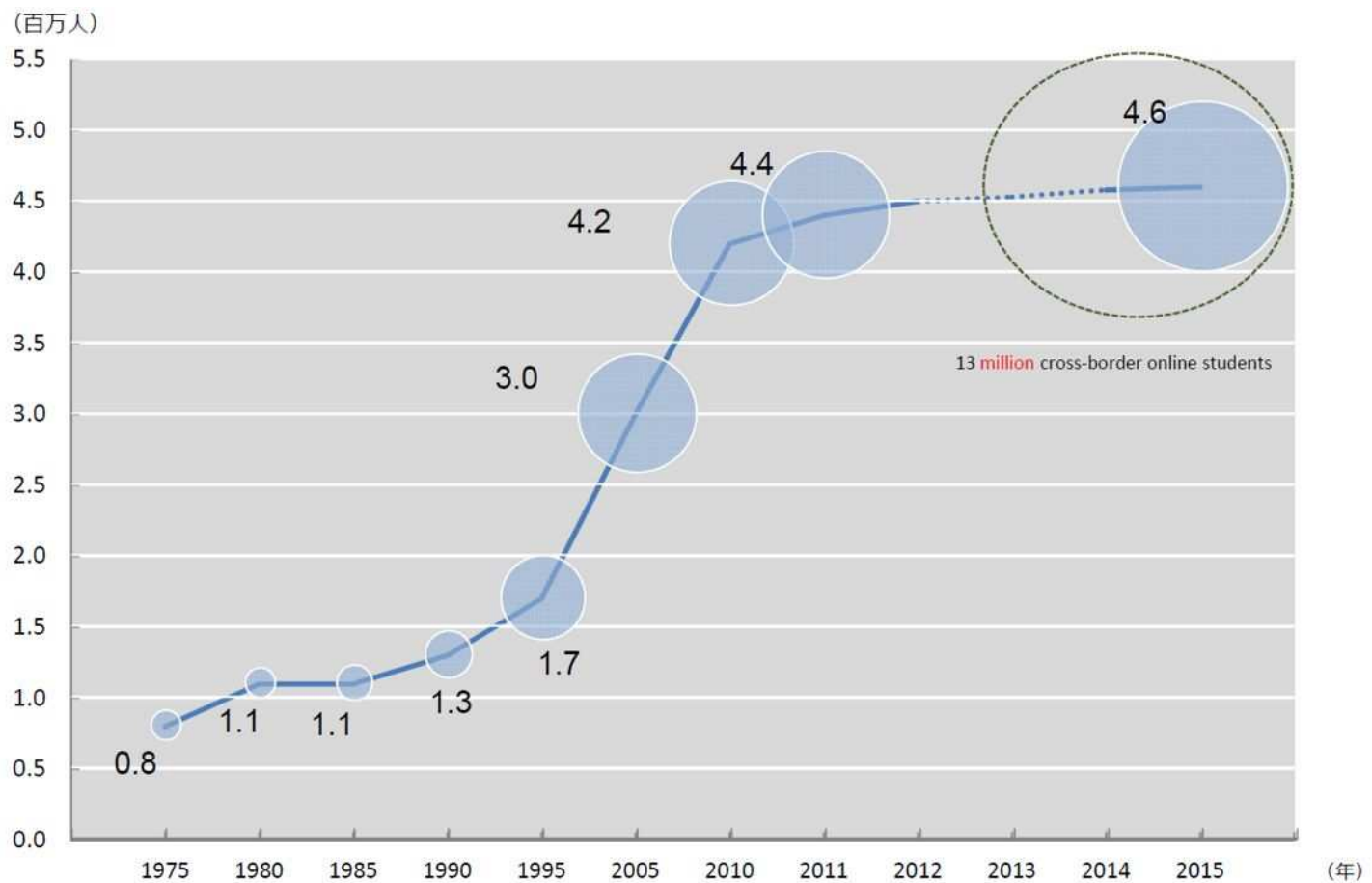
■私立 ■公立 ■国立



・世界全体の留学生数は、2015年には460万人に達している

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

世界全体の外国人学生数の長期的推移



(Education at a Glance 2017:OECD統計)



- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・終了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した者の占める割合は4割弱

(データ出典：中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」2018年11月)

外国人留学生の就職の現状(大学修了者の進路状況)

- 大学(学部・院)段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



- 大学(学部・院)を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学(学部・院)を卒業・修了した者(23,946人)のうち、国内に就職した者は8,610人(約36%)。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

- 外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日)において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

- 日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)



平成28年度の国立大学への寄附額は**1,313億円**であり**過去10年間で最高額!**

とりわけ**個人寄附**については、平成28年度から学生への修学支援に対する寄附について**所得税の軽減措置が拡充**されたことを追い風に、前年度比**約3倍の伸び**を見せている!

○平成30年度の税制改正により、**評価性資産の寄附について非課税要件が緩和**

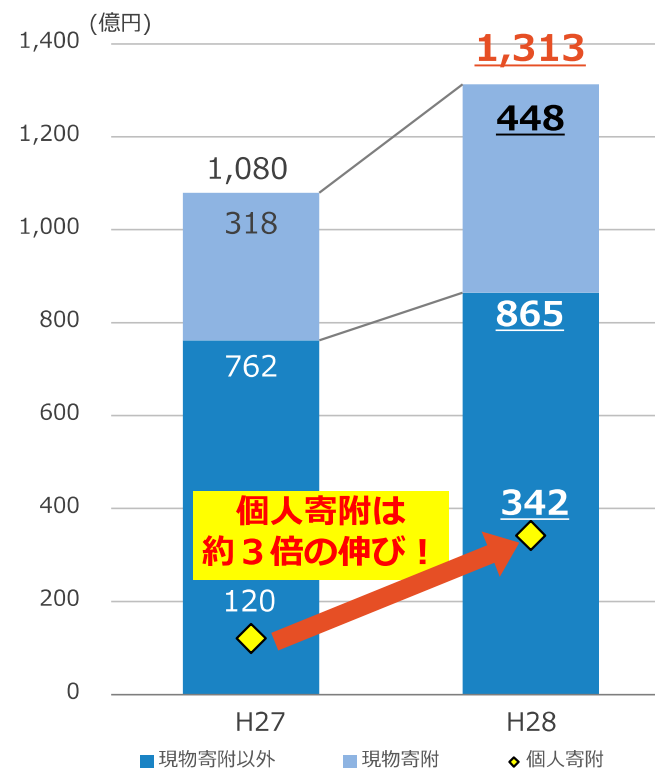


これまでも、各国立大学では、クラウドファンディング等の新たな取り組みを積極的に行いながら寄附の獲得に努めてきたが、**本改正を受け、遺贈を含めた個人寄附のさらなる獲得に向けて、更にファンドレイジングに注力していく**



▶ この流れを一層促進するためには、個人寄附金に係る**税額控除の対象を**修学支援のみならず**教育研究活動全般への支援に拡大**することが必要

○国立大学の寄附金収入



(出典) 文部科学省提供資料 (国立大学の財務諸表等) より国大協事務局作成

令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係
予算の拡充等に関する会長声明

我が国は、急速な少子高齢化をむかえ、労働生産人口の減少、地方の過疎化等が進む中、国の政策として全国に配置された国立大学や各地方公共団体が設置する公立大学は、多くの国民の公共財としてその教育・研究力を活かし、世界の持続可能な成長や、地方創生と地方からのイノベーションを創出する役割を担うことが強く期待されている。

国公立大学にはSociety 5.0と第四次産業革命の実現に向け知識集約型社会が生み出す新たな成長モデル（価値）へのパラダイムシフトを先導し、多様性を尊重しながらすべての人々が活躍できるインクルーシブな社会に貢献するとともに、世界を牽引する知的人材の育成が求められている。しかしながら、運営費交付金の削減累積や研究者を取り巻く様々な制度改革などの要因によって、十分な教育研究基盤の維持・確保に支障をきたしている。

また、今年の台風15号、19号は国内に甚大な被害を残し、災害に対する各施設の脆弱性が議論されている中、我が国の強靱化対策のため、国公立大学は各地域の防災拠点としての機能の充実が求められる。さらに、公立大学には地方公共団体が設置する大学として、地域連携機能の強化をはかることが求められる。

このような状況の中、次の事項について万全を期すべきである。

- 一、国立大学法人運営費交付金や科研費等の基盤的経費の拡充
- 二、防災拠点ともなる国立大学法人等の施設整備費補助金や、設備に係る支援の拡充（補正予算を含む）及び学術情報基盤（電子ジャーナル）など知的インフラに係る環境整備の充実
- 三、地域医療の中核である国公立大学附属病院に必要な財政的支援の確保
- 四、高等教育の無償化について、国立大学においては、既存の授業料免除制度と合わせ総計的な規模の維持・拡充のための財源の確保を行うとともに、公立大学に係る財政負担については、国としての確実な地方財政措置
- 五、地域連携機能強化のための公立大学への財政支援の充実
- 六、多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 七、個人寄附に係る税額控除の対象の教育研究活動支援全般への拡充

令和元年十一月十五日

国公立大学振興議員連盟会長 河村 建夫

令和二年度予算及び令和元年度補正予算における国公立大学法人関係
予算の拡充等に関する決議

我が国は、急速な少子高齢化をむかえ、労働生産人口の減少、地方の過疎化等が進む中、国の政策として全国に配置された国立大学や各地方公共団体が設置する公立大学は、多くの国民の公共財としてその教育・研究力を活かし、世界の持続可能な成長や、地方創生と地方からのイノベーションを創出する役割を担うことが強く期待されている。

国公立大学にはSociety 5.0と第四次産業革命の実現に向け知識集約型社会が生み出す新たな成長モデル（価値）へのパラダイムシフトを先導し、多様性を尊重しながらすべての人々が活躍できるインクルーシブな社会に貢献するとともに、世界を牽引する知的人材の育成が求められている。しかしながら、運営費交付金の削減累積や研究者を取り巻く様々な制度改正などの要因によって、十分な教育研究基盤の維持・確保に支障をきたしている。

また、今年の台風15号、19号は国内に甚大な被害を残し、災害に対する各施設の脆弱性が議論されている中、我が国の強靱化対策のため、国公立大学は各地域の防災拠点としての機能の充実が求められる。さらに、公立大学には地方公共団体が設置する大学として、地域連携機能の強化をはかることが求められる。

このような状況の中、次の事項について万全を期すべきである。

- 一 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や科研費の拡充
- 二 防災拠点ともなる国立大学法人等の施設整備費補助金や、設備に係る支援の拡充（補正予算を含む）及び学術情報基盤（電子ジャーナル）など知的インフラに係る環境整備の充実
- 三 地域医療の中核である国公立大学附属病院に必要な財政的支援の確保
- 四 高等教育の無償化について、国立大学においては、既存の授業料免除制度と合わせ総計的な規模の維持・拡充のための財源の確保を行うとともに、公立大学に係る財政負担については、国としての確実な地方財政措置
- 五 地域連携機能強化のための公立大学への財政支援の充実
- 六 多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 七 個人寄附に係る税額控除の対象の教育研究活動支援全般への拡充

右決議する。

令和元年十一月二七日

国公立大学振興議員連盟